

## ソ連の脅威の新たな段階とアイゼンハワー政権の封じ込め政策（上）

——一九五〇年代後半——

佐々木 卓也

- 一 はじめに
- 二 ソ連の脅威の新たな段階、一九五五～五七年
- 三 アイゼンハワー政権の封じ込め政策、一九五五～五七年
- 四 封じ込めの軍事的強化を求める主張の増大、一九五五～五七年
- 五 「全面的な冷戦」とアイゼンハワー政権の対応、一九五八年（以上本号）

### 一 はじめに

アメリカが第二次世界大戦終了後まもなく、ソヴェイト共産主義勢力の脅威に対して実施した、いわゆる封じ込めは戦後の対ソ政策の基本方針となった。約四〇年間続いたこの封じ込め政策の実施過程のなかで、アメリカ政府はソ連の脅威が明らかに増大し、封じ込めの何らかの強化を必要とする判断した時期が三つあった。まず最初の第一の時期は、ソ連の原爆実験、朝鮮戦争の勃発、そして中国軍の朝鮮戦争介入があった一九四九年秋より一九五〇年末にかけての時であった。次の第二期は、ソ連が世界で初めてICBM（大陸間弾道弾）と人工衛星の打ち上

げに成功し、順調な経済成長を誇った一九五〇年代後半のことであった。そして最後に、ソ連が第三世界に対する積極的な軍事的進出をおこなった一九七〇年代半ば以降—その頂点が一九七九年一二月のアフガニスタン侵攻であった—が、第三期であった。

これらの三つの時期のうち、アメリカにとって、おそらく最も対処が難しかったのは第二期であったろう。それはこの時期、ソ連の脅威が軍事的に昂進したと思われたばかりか、そのイデオロギー的な魅力が頂点に達した時だからであった。その印象的な軍事・科学技術と経済成長は諸外国、とりわけ独立間もない開発途上諸国に衝撃を与え、ソ連の最高指導者のフルシチョフ (Nikita S. Khrushchev) が盛んに、ソヴィエト社会主義体制がやがてアメリカの資本主義体制を凌駕すると喧伝した頃であった。毛沢東・中国国家主席が「東風が西風を圧している」と言明したのは、一九五七年十一月のことであった。冷戦がいわゆる第三世界に広まり、ソヴィエト体制がブリリアントな科学的・軍事的成果を誇示した一九五〇年代後半は、国際社会でソ連が明らかに攻勢にたち、アメリカは守勢に回っている印象があった。問われていたのは、まさにアメリカの体制、アメリカの生活様式そのものであった。通常兵力の縮減と核戦力への依存で国防費削減をはかり、軍事的な安全と健全な経済の間に均衡をとろうとする戦略—大量報復戦略—を採択したアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権の対応に困難が伴った所以である。<sup>(1)</sup>

これに対して、第一期のソ連の脅威の中心は軍事的次元であり、アメリカは共産主義のイデオロギー的な脅威を感じながらも—その醜悪な過剰反応がマッカーシズムであった—、冷戦の舞台はヨーロッパと東アジアに限定されていた。アメリカは東欧諸国と中国を越えた国々によるソヴィエト社会主義体制の模倣をとくに心配する必要はなかったのである。また第三期にアメリカが警戒するべきはソ連の軍事的脅威に過ぎなかった。ソヴィエト社会主義体制はもはやそのイデオロギー的な魅力を喪失し、経済的な欠陥を露呈していたからである。したがって第一期と第三期にアメリカが軍備増強をした選択は、ある意味では単純で、容易な対応であった。

本稿の目的は、この第二期に封じ込めを担当したアイゼンハワー政権の政策を検討することである。このテーマについてはすでに多くの研究があるが、本論文は、アイゼンハワー政権がソ連の脅威の軍事的な側面のみならず、非軍事的要素の重要性の増大を的確に把握し、冷戦の変容を理解していたこと、封じ込めの手段として軍事的なそれに傾斜することなく、経済、文化、広報など幅広い手段をとりいれた政策を実施したこと、以上の点を強調することで、アイゼンハワー政権の封じ込めに関する新たな一面を明らかにする試みである。<sup>(2)</sup>

## 二 ソ連の脅威の新たな段階、一九五五～五七年

アイゼンハワー政権がトルーマン (Harry S. Truman) 政権において形成された対ソ観—ソ連はマルクス・レーニン主義に則り、その最終目標である世界の共産化のためには、軍事的な手段を含めてあらゆる手段を行使する用意がある—を受容し、ソ連の軍事的脅威に格別の関心を寄せていたことは確かであった。しかもアメリカの判断では、ソ連は明らかにその軍事水準を一貫して向上させ、アメリカに重大な脅威を与え続けているのであった。<sup>(3)</sup>

アイゼンハワー政権の安全保障政策の基本となる大量報復戦略を体系化した国家安全保障会議 (NSC) 文書一六二／二 (一九五三年一〇月三〇日) は、ソ連の空軍が「片道任務」ながら、核爆弾によりアメリカに「重大な損害」を及ぼす能力を持っていると評価し、この能力が「じきに、破壊的打撃」を与える程度にまで拡大しようとするとした。この文書を継承するNSC五五〇一 (一九五五年一月七日) もソ連の空の核戦力が「急速に増大」していると言明し、より具体的に、ソ連は「おおよそ今後五年以内に、ほとんど確実に」アメリカに対する破壊的な打撃を与える軍備を獲得しようとして分析した。一九五五年二月一四日付けの国防動員局科学諮問委員会内「技術能力パネル」報告は、この文書よりさらに踏み込み、アメリカの対ソ抑止能力が「危険なほど減少する」軍事的状況が「早ければ一九五八年に」生起すると警告し、この年一二月の国家情報評価も同様に、ソ連が「一九五八年半ばを越え

たある時点で、ほとんど確実に「対米核攻撃のための「大幅に増大した能力」を保有すると評価したのである。<sup>(4)</sup>

当時アメリカがとりわけ憂慮したのは、ソ連の長距離爆撃機による核攻撃の可能性であった。一九五五年五月のモスクワで開催されたメイ・デーの軍事パレードに参加した長距離爆撃機がアメリカ側の予想を上回る規模であったことを契機に、いわゆる爆撃機ギャップ論が生まれた。アメリカ側の情報評価は一時、ソ連の長距離爆撃機が現在の四〇機から、一九五六年半ばに一六〇機、五七年半ばに三五〇機、五八年半ばに六〇〇機、そして五九年には七〇〇機に達すると見積もった。この爆撃機ギャップ論は予期された規模の重爆撃機がその後観察されなかったことで、まもなく終息するものの、急浮上してきたのがソ連のミサイル開発に対する脅威論であった。NSC五五〇一は、ソ連による「おおよそ一九六三年までの（最も早くて一九六〇年の）」ICBMの実戦配備を予測し、一九五五年十一月一日の国家情報評価は、ソ連が一九六〇年から六五年にかけて「軍事的に重要な量の」ICBMを獲得しようと言明した。一九五六年三月一五日のNSC五六〇二／一「基本的な国家安全保障政策」は、ソ連が限定的な実戦配備ながら、長距離ミサイルを「一九六〇―六一年までに」獲得しようと予想したのである。<sup>(5)</sup>

したがってソ連の軍事的脅威は、一九五七年後半のドラマティックな出来事―八月のICBMの発射と一〇月と十一月の二度の人工衛星の打ち上げ―で一気に高まった感があった。ダレス (Allen W. Dulles) 中央情報局 (CIA) 長官は九月一二日のNSC会議で、CIAはソ連が一九六〇年、あるいは六一年にICBMの実戦配備能力を有するとした過去の評価を再検討していると語り、その評価を「変更しなければならぬかもしれない」と認めた。事実、三ヶ月後の国家情報評価は「暫定的な評価」ながら、ソ連が「一九五九年、あるいはそれよりも早い時期に、実戦配備可能な数基 (約一〇基) のICBMの原型を獲得しよう」と見積もり、ソ連のミサイル戦力の高まりを指摘したのである。<sup>(6)</sup>

ダレスの報告はソヴェエトの軍事的脅威の高揚に関する新たな警鐘であった。しかしながら、アイゼンハワー政

権は全体として、ソ連の軍事能力に大きな関心を寄せながらも、その軍事的意図については、落ち着いた見解をとっていた。それは、NSC五五〇一が指摘するように、米ソの全面戦争が「西洋文明とソヴェイェト体制双方の生存を脅かすほど広範な破壊」をもたらす時、ソ連がそのような危険をおかすとは考えにくいことだったからである。したがってアイゼンハワー政権は米ソ間に事実上成立した核の「相互抑止」を考慮した時、ソ連がその最終目標を放棄せず、軍事的な手段に訴える可能性は捨象はできないものの、対外政策目標の達成のための手段の力点は非軍事的なそれに移行しており、アメリカはソ連の脅威のこの新たな要素に注意しなければならぬと判断したのであった。スターリン (Joseph Stalin) の死去後の新しいソヴェイェト指導部による「平和共存」のテーゼはその現れであった。早くも、一九五四年一月三日付けのNSC五四四〇「基本的な国家安全保障政策」はソ連外交の「柔軟」路線<sup>(7)</sup>を指摘して、これが国際情勢の「重要な新要素」であると言い、NSC五五〇一もこの点を確認したのである。

アイゼンハワー大統領は一九五五年六月三日のNSC会議で次のように述べ、単純な対ソ軍事脅威論を排し、その脅威の非軍事的側面に目を向けるように、出席者に促した。「ロシア人はマルクス主義、世界革命や共産勢力による支配という最終目標を放棄していない。しかしながら、彼らはその目標を達成する手段として軍備競争が余りに高価であることを悟り、戦争に訴えることなくその目標を達成したいと考えている。もしアメリカがこの態度を拒否し、軍事的な解決を好むようであれば、世界の支持を失うであろう。かくてわれわれの真の問題はすでに軍事的な領域で達成した行き詰まりを、いかにして非軍事的な領域で、ロシア人との間で達成するかである。」<sup>(8)</sup>

ダレス (John Foster Dulles) 國務長官もこのような対ソ観に同意を示した。彼は翌年四月、ハンフリー (George M. Humphrey) 財務長官とウィルソン (Charles E. Wilson) 国防長官との会合で、ソ連が「非暴力的な政策に今や充分にコミット」しており、韓国攻撃の再来はないだろうと述べ、むしろ中国の方がより危険が大きいと声明した

のである。<sup>(9)</sup>

アイゼンハワー政権が非軍事的なソ連の脅威を議論した時、とくに警戒したのがソ連の経済的脅威とそれが新たな独立諸国に与える影響であった。この頃ソ連はアメリカよりも「相当に高い経済成長率」を続けており、一九五五年一月の国家情報評価は、一九五四年にアメリカの三分の一をやや上回る程度であったソ連の経済力が、一九六五年までに半分程度にまで増大すると予想した。一九五七年一月の国家情報評価によれば、今後五年間のソ連の経済成長率は年平均六%であった。<sup>(10)</sup>

ダレス國務長官は一九五五年一月二日のNSC会議で、「自由世界と共産世界の闘争の舞台が移行している」と観察して、アメリカがソ連との経済競争に対処しなければならぬと訴え、翌年一月一八日のNSC会議の席では、アメリカは「ソ連の急速な工業化現象」が低開発地域に与える影響を十分に把握していないと警告した。ダレスによれば、ソ連の農業国家から工業国家への転換は「無条件に第一級の重要性をもつ世界的な出来事」であった。今や開発途上諸国はこの現象に「印象づけられて」おり、一〇〇年前に始まった「アメリカの偉大な実験」がここ三〇年間の「ロシアの偉大な実験」の前に、影が薄くなっていた。これらの国々はソヴィエト体制の残虐性と過酷さを忘れていないか、関心がない。しかしアメリカはアジアをはじめとする国々に対するソ連の「強大な衝撃」を座視するべきではなく、ソ連のこの挑戦の対処に失敗するならば、「ソヴィエトが全アジアを支配することになろう。」

ダレスCIA長官も同感であった。彼はソ連の開発途上国に対するアプローチが「非常に巧み」であることを認め、これらの国々は、ソ連が事実上外からの援助もなく、「非常に短い時間で」、その工業化を達成したことに「印象づけられて」おり、この成功を共産主義体制に帰していると解説した。したがって「多くの低開発諸国政府は共産主義体制が同じように、自分たちの工業化の上で非常に効果的であろうと結論づけている」のであった。ストラ

イバート (Theodore C. Streibert) 合衆国広報庁長官も、ソ連がアジアにおいて「熱心に、そして成功裏に、共産主義が将来の波で、資本主義は死に絶えつつある」と説いていると報告した<sup>(11)</sup>。

アメリカ議会もこの問題に大きな憂慮を示していた。一九五六年一二月に上・下両院の合同経済委員会は米ソの経済競争に関する公聴会を開催し、下院外交委員会は同じ月にソヴェイェトによる貿易と援助を介した開発途上諸国に対する政治的浸透に関する報告書を発表したのである<sup>(12)</sup>。

実際、新しいソ連政府首脳は第三世界の政治的重要性を認識していた。フルシチョフ共産党第一書記は自ら代表団を率い、一九五五年末にインド、アフガニスタン、ビルマを訪問して、経済関係を強化したのをはじめ、第三世界諸国に対するソ連の影響力拡大を図っていた。一九五八年三月の上院外交委員会におけるデイロン (C. Douglas Dillon) 経済問題担当國務次官代理の証言によれば、この年二月一日までのソヴェイェト圏の低開発諸国に対する援助はなおも小規模ではあるものの、総額一九億五二〇〇万ドル (軍事が三億七八〇〇万ドル、経済が一五億七四〇〇万ドル) に及び、その対象国は、ユーゴスラヴィアを除き、エジプト、インド、シリア、アフガニスタン、インドネシア、ビルマ、カンボジア、セイロン、ネパール、イエメンなどアジア・アフリカの国々に集中していた。このうちビルマ、セイロン、インドは五五年四月に開催されたアジア・アフリカ (バンドン) 会議の共同招請国であり、インドはまた、後にエジプト、ユーゴスラヴィアと共に、非同盟諸国運動の中心となる有力国であった<sup>(13)</sup>。

さらにこの頃のソ連は第三世界以外の国々に対しても、スターリン期の硬直した外交からの脱却を図り、積極的な外交攻勢に出ている。ソヴェイェト政府はフルシチョフの主導のもと、ユーゴスラヴィアとの関係修復、西独・日本との関係の正常化、オーストリアからのソ連軍撤退と中立化への合意、フィンランドへのポルツカラ軍事基地の返還を実施し、対米関係では、五五年夏のジュネーヴ首脳会談を経て、五六年一月に「友好・協力条約」の提案、再度のサミット会談の呼びかけなど、関係の改善に意欲的な姿勢を示していた。

しかしこの国際的な緊張の緩和をもたらす外交攻勢とは裏腹に、フルシチョフはたびたび西側諸国を露骨に威嚇、牽制する特有の言動を繰り返した。そのもつとも有名なケースが、一九五六年一月一八日のモスクワのポーランド大使館における彼の発言―「好むと好まざるとにかかわらず、歴史はわが方にある。われわれはあなた方を葬るであろう」―であった。彼はまたソ連の核戦力の増大を背景に、スエズ動乱の際にエジプトに軍事介入をおこなった英仏の両首脳に書簡を送って、「あらゆる型の現在の破壊兵器」による攻撃を示唆し、一年後のシリアとトルコとの対立の折りにも、アンカラ政府に対し、同様の威嚇をおこない、核の恫喝を展開したのである。<sup>(14)</sup>

一九五七年後半のソ連によるICBMと人工衛星の成功は、その対外的威信と社会主義モデルの魅力を一層高める行為であった。すでにアメリカ政府は五五年五月二〇日のNSC五五二〇「アメリカの科学的衛星計画」で、ソ連が先に人工衛星を打ち上げた場合には「相当の威信と心理的得点」を得、人工衛星とICBMとの「明白な関係」は共産主義の脅威に抵抗する自由主義諸国の政治的決意に「重要な影響」を及ぼそうと予期し、その宣伝効果を懸念していた。アイゼンハワー大統領自身、ミサイルの軍事的な意味よりも、その政治的・心理的な重要性を説くことが多かった。<sup>(15)</sup>

フルシチョフはこの二つの出来事を梃子に、強気な言辞でアメリカに軍事的、経済的に挑戦する姿勢を鮮明にした。一九五七年一〇月上旬におこなわれたニューヨーク・タイムズのレストン (James Reston) 記者とのインタビューでは、ソ連は「四〇年より短い時間で」人口一人当たりの農業・工業生産でアメリカを「はるかに後進」に追いやると予言した上で、「われわれは必要とするすべてのロケット―長距離ロケット、中距離ロケット、短距離ロケット―を有している」と述べ、ソ連はミサイル戦力でアメリカに優位にたっていると確言した。フルシチョフはスプートニク二号を打ち上げた直後のポリシェヴィキ革命四〇周年記念演説では、二つの人工衛星の成功を「わが国の科学・技術上の業績の栄冠」と称賛すると共に、ソ連は「共産主義がもはや遠い将来のことではないと宣言



する土台を得た」と言明した。そしてソ連は「今後一五年以内に」、基本的な物資の生産でアメリカに追いつき、追い抜くと発表したのである。<sup>(16)</sup>

二週間余り後のアメリカの有力な新聞社主ハースト (William Randolph Hearst, Jr.) とのインタビューでは、「われわれはあなた方に、貿易という平和的分野で—このような表現の使用を許して頂きたいが—宣戦布告をおこなう。……われわれは平和的生産で容赦することなく、われわれの体制の優位を証明することになる」と答え、アメリカに対する経済的挑戦を改めて宣言した。しかもフルシチョフはこのインタビューのなかで、核の威嚇の対象としてアメリカも例外ではないことを明らかにし、ソ連の軍事力の強大さを断言した。「われわれはすでにあなた方に勝った。われわれは絶対的な兵器を持っている。最新のロケットを持っている。私はこれをあなた方を脅すために言っているのではない。しかしわれわれがICBMを持ち、あらゆる種類、体系の様々なロケットを持っているというのは事実には過ぎない。われわれはすべての爆弾、原爆、水爆を持っている。この点でわれわれは優位を証明した。……どんなICBMの戦争でもアメリカ人は巨大な損害を被るであろう」<sup>(17)</sup>

フルシチョフはさらに、一九五八年一月二日の演説において、ICBMとスプートニクはソヴィエト体制、社会主義体制が「最も進歩的な体制」であることを証明したと豪語し、続けて、ソヴィエト体制があらゆる部門の経済発展に「自由を与え」、科学、芸術、文化の発展に「最も有利な条件」を形成していると主張し、社会主義体制の優越を誇示したのである。<sup>(18)</sup>

しかしアメリカ政府内では、ソ連によるミサイルと人工衛星の開発の先行、そしてフルシチョフの挑発的な言動の軍事的意味というより、それらの海外、とくに開発途上諸国に及ぼす政治的・心理的影響を心配する動きが大勢であった。ダレスCIA長官は、「共産主義的な社会体制の有効性に関する科学的業績」の声明がとくに低開発諸国を念頭に置いていると警戒し、前年一二月に合衆国広報庁長官に就任したラーソン (Arthur Larson) は、アメ

リカはパニックに陥る必要はないものの、もしソ連が繰り返しアメリカに対する科学的優位を示すようであれば、「累積する打撃は巨大なものになる」と警告した。ハーター (Christian A. Herter) 国務次官も、対外政策上の反応は「かなり陰鬱」であると語り、ソ連の成功に対抗する必要を訴えたのである。<sup>(19)</sup>

ソ連が二度目の人工衛星を打ち上げた直後の十一月四日、国務省情報・研究局長代理アーネソン (R. Gordon Arneson) はダレス長官に覚書を送り、ソ連の威信が「顕著に上昇した」のに対して、アメリカのそれは「決定的ではないにせよ、重大な後退を被った」と指摘した。そして彼はソ連の宣伝活動の激化を予想し、アメリカがミサイルの分野で早急に追いつかなければ、同盟国の団結と中立主義に対する態度に「はるかに重大な性質を帯びた政治的・心理的影響」を及ぼす危険があると憂慮した。同様にトンプソン (Llewellyn E. Thompson) 駐ソ大使は、二つのスプートニクがソ連のICBMの成功に「より大きな遡及的な影響を与えている」と報告し、とりわけソ連の増大した威信の中立諸国に対する影響を心配したのである。<sup>(20)</sup>

興味深いのは、クォールズ (Donald A. Quarles) 国防長官代理の反応であった。彼はスプートニクの「冷戦的な意味合い」を認識しているとは言いながらも、むしろソ連が先に人工衛星を打ち上げ、それが「あらゆる国々の上を飛び」、どの国もその飛行に抗議しなかったことで、ソ連が「宇宙軌道の国際的な指標を創設した」ことを強調することに熱心だからであった。クォールズの頭にあったのは、今回の事態が当時アメリカが開発を進めようとしていた偵察衛星の実用化の際に前例を提供したことにあった。アメリカはかねて「大気圏外の自由の原則」の確立を目標としてきただけに、この点でソ連は「大変ありがたいことをしてくれた」のであった。<sup>(21)</sup>

だが、ソ連の華々しい行為がアメリカの威信に大きな打撃を与えたことは事実であった。しかもアメリカにとって困惑すべきことに、一二月初頭には初の人工衛星の打ち上げの度重なる延期、そしてその失敗があった。ダレス国務長官は、打ち上げの延期はアメリカ外交に「酷い影響」を与え、自由世界の「笑いもの」となっていると苦

言を呈し、ソ連の格好の宣伝材料になっていると苛立ちを隠さなかった。そしてようやく一二月六日に実施された人工衛星の打ち上げは惨めな失敗に終わった。<sup>(22)</sup>

また、ソ連の突きつける経済的脅威について、アメリカはこれを一層深刻に受け止めていた。スミス (James H. Smith, Jr.) 国際協力局長官は一九五七年一二月一二日のNSC会議で、ソヴィエト圏との経済競争がアメリカに「非常に重大な挑戦」を提示していると述べ、ニクソン (Richard M. Nixon) 副大統領も冷戦の経済的側面が「将来の波」であると主張した。ソ連の非軍事的脅威を強調する見地から、前月にラーソンを引き継いだばかりのアレン (George Allen) 合衆国広報庁長官も、国際問題への全ての回答が「軍事的な回答」であると信じている「多くの人」がいると言明し、これは誤った考えであると批判したのである。<sup>(23)</sup>

ソ連の軍事的な挑戦のみならず、科学的・経済的な挑戦にいかに対処するかが、アイゼンハワー政権の緊急の課題であった。

### 三 アイゼンハワー政権の封じ込め政策、一九五五〜五七年

アイゼンハワー大統領は一九五五年二月一日の共和党議会指導者との会合で、ソ連が戦略的奇襲を「明日、全米の一五都市」に実施したとして、アメリカはどうするかを自問した。そして大統領は、大量報復戦略にしたがつて、二〇個師団より一八個師団に減少する過程にあった陸軍兵力の強化を求めるリッジウェー (Matthew B. Ridgway) 陸軍参謀総長を批判する観点から、もし全米の主要都市が廃墟と化するような場合に、アメリカが地上部隊を海外に派遣するなどと言うことは「完璧な戯言」であると反論した。アイゼンハワーによると、なすべき第一の課題は国内の秩序の回復と生産の復旧であったが、それができるのは「訓練された軍隊」だけであった。つまり、リッジウェーは「空論」を、大統領は「常識」を言っているのであった。大統領の主張したいことは明らかであつ

た。アメリカに何よりも必要なのは強大な地上兵力ではなく、ソ連の軍事行動を抑止する「強力な空の報復能力」であり、次にソ連の奇襲攻撃を察知する早期警報体制の建設であった。<sup>(24)</sup>

ソ連の軍事的挑戦に対するアイゼンハワー政権の対応はこの発言に沿ったものであった。まず、豊かな攻撃力の維持を図る大量報復戦略に基づいた核戦力と戦略空軍(SAC)の顕著な増強があった。政権発足時の一九五三年に一一六九発であった核爆弾数は五五年に二四二二発、五七年には五五四三発と四年間で約五倍増を果たし、一時の爆撃機ギャップ論の影響を受けた戦略空軍はその爆撃機数を五三年の七六二機から五七年まで一六五五機へと増やしていた。さらにソ連の奇襲攻撃に対する早期警報体制について、政府は北米大陸レーダー網の建設を進め、またSAC軍用機の拡散と空軍基地の強化を通じ、SACの脆弱性の低下を図っていた。<sup>(25)</sup>

アイゼンハワー政権は着実にミサイル計画を進めていた。ただし、大統領はミサイルによる戦争に嫌悪感を示し、その開発には決して乗り気ではなかった。彼はその軍事的な効果についても疑義を持ち、クォールズが正確さと破壊力で有人爆撃機の方がICBMに勝ると指摘したのに対して、これを首肯し、長距離爆撃機が全面戦争に對する「最大の抑止」との認識を表明した。しかし大統領は同時にミサイル開発の政治的・心理的な意味を把握し、ニクソン副大統領、フーヴァー(Herbert C. Hoover, Jr.) 国務次官がソ連先行の場合の対外関係上の悪影響、とりわけアメリカの核報復能力に対する信頼の減少の結果、自由世界における中立主義の台頭の危険を指摘した時、これに同感であった。ダレス国務長官も、ソ連がミサイルを先に獲得した場合、「その新たな能力を最大限劇的に」利用しようと予期し、その宣伝効果と西側諸国の世論に与える影響を危惧したのである。<sup>(26)</sup>

アイゼンハワー大統領が一九五五年九月にICBM開発計画に、一二月にはIRBM(中距離弾道弾)開発計画に「最高度の優先」を与える決定を下したのは、軍事的な要素もさることながら、ミサイル開発の政治的・心理的な影響を重視したからであった。<sup>(27)</sup>

しかし、国防予算に供出可能な資源と健全な経済との間の「大いなる均衡」の維持を至上課題とするアイゼンハワー政権は大幅な軍事費支出に踏み切ることはなく、年額三〇〇億ドル台半ばを保ち、通常兵力の漸減を続けていた。そこには、冷戦は長期的な闘争であるが故に、過度の軍事支出によって、アメリカの政治・経済体制を損なってはならないという信念があった。財政保守主義の立場をとる大統領、彼を支えるハンフリー財務長官、ドッジ(Joseph M. Dodge) 予算局長官らは過大な軍事費が経済に与える悪影響を憂慮し、国防費節減を主張して止むことがなかった。大統領はある時、国防支出の野放図な伸びが国家体制に与える弊害を説くために、「アメリカは容赦のない敵国に対処するために、残された唯一の手段として、国家的破産と全体主義的統制の見通しに直面しているのか」と語り、軍事的必要性和自由企業体制のもとでの支出可能な資源の間に「適当な均衡」をとる必要を訴えたのである。軍事予算の増加、あるいは「完全に安全であろうとする試み」は「軍事国家」へとつながるといのが、大統領の好む警句であった。<sup>(28)</sup>

ダレス國務長官も同じ気持ちであった。彼はスプートニク直後に国民に対し、アメリカの力がもはや一〇年前の「圧倒的な」ものではなく、もしかりにそのような力を再び持とうと試みるなら、アメリカはソ連のような統制的体制をとるか、「軍事国家」と化さなければならぬと警告した。そしてダレスは、アメリカが「大きな軍事機構を持つことなく偉大な国家になったのは、人民と個人の生活を豊かにすることを遂行した」からだと述べ、ソ連の脅威に対処する上でのアメリカ的生活様式の堅持を訴えたのである。<sup>(29)</sup>

大統領と國務長官はまた、ソ連の軍事能力に対する冷静な見方をとっていた。それは間違いなく、一九五六年七月よりソ連上空での飛行を開始したU二型偵察機がもたらす極秘情報によって支えられていた。しかしU二機の飛行はソ連全土を網羅しておらず、その飛行ペースも一定ではなく、アイゼンハワーらが得る情報は決して完全ではなかった。したがってアイゼンハワーとダレスが、ソ連の軍事能力が増大しているかに見えた時に、アメリカの軍

備拡大に急がなかった背景には、他の重要な要因があった。<sup>(30)</sup>

まず二人はソヴェイエト経済が長期にわたって、アメリカと同水準の国防支出に耐えきれぬのか、懐疑的であった。大統領は、一九五五年六月三〇日のNSC会議での発言が示すように、ソ連外交が柔軟な姿勢を見せ始めた背後にはこの問題があったと確信していたし、ダレス國務長官もこの点同意見であった。彼は前日の六月二九日の覚書で、「経済的基盤において、われわれは世界の他の国々のすべてを合わせたものにほぼ匹敵しており、無期限に最新兵器の高いコストを維持できる」一方で、ソヴェイエト圏は「わが国の軍事生産、とくに高価な最新兵器の生産に対抗するための努力を無期限には支えきれない」と説き、米ソの軍備競争の行方に自信を示した。しかもダレスの観察では、ソ連経済が膨大な軍事費の「負担を感じ」、その軽減を求めている「兆し」があったのである。<sup>(31)</sup>

ダレスの考えは翌月のジュネーヴ首脳会談を経て、より確かなものになった。彼はソ連は消費物資に資源をまわすために軍備の「経済的重荷」の低減を真剣に望んでいるとの印象を持ったと述べ、ソ連の軍事支出の継続能力に疑問を呈したのである。<sup>(32)</sup>

次に、ソ連が「戦略的奇襲」をおこなうために、片道任務という自殺的な行為で、その長距離爆撃機を犠牲にするとはあまりに極端なケースであった。そしてその奇襲にしても、アメリカが事前の探知に失敗することは、大統領の軍人としての経験からみて、「いかにも奇異に思える」ことであった。<sup>(33)</sup>

さらに、ソ連がかりにミサイルを先に開発したとしても、アメリカはすでに強力な軍備を保有していた。アイゼンハワーは一九五六年三月末、財界の長老のバルーク (Bernard Baruch) に、「アメリカはミサイル兵器なしで、ソ連とその衛星国の産業基盤に「数時間のうちに、非常に大きな、決定的でさえある損害」を与えることができる」と語り、アメリカの戦略空軍の破壊力を保証した。したがって、大統領の判断では、アメリカが十分な戦力を獲得している以上、ソ連との間で兵器数の多寡を競うことは意味のあるものではなかった。彼は数日後の議員らとの会合

で、「わが国が十分な空軍力を持つか否かは、わが国の抑止力の充分性に基づくべきで、数字のみに基づくべきではない。……その決定は必然的に判断の問題であり、数学的な正確さに基づいて、どんな人によってでも決められるものではない。……もし責任ある担当者の判断で、アメリカがソ連の攻撃を抑止するに十分な力を有しているならば、ソ連の飛行機や他の兵器の数に匹敵するだけのために、これらの兵器を追加する正当性はない」と言明し、<sup>(34)</sup> 適当な核戦力を決定する上での政治的判断の必要性と十分な核戦力の概念を説明したのである。

つまりここでアイゼンハワーは、一九五〇年代半ばまでに成立していた米ソ間の核の相互抑止を事実上容認し、核戦力の充分性を受容することを明らかにしたのである。彼は一九五六年一月二二日のNSC会議で再度、「も

し現在アメリカがソ連の核攻撃を抑止するに十分な軍事力を持っていないのであれば、その二〇倍の軍事力でもソ連を抑止することに成功するのか、確かではない」と言明し、翌年一月一日の会議においても、すでに世界には「行使可能な十分な抑止力」があり、米ソ両国が他方を「完全に破壊することができると述べ、この概念を復唱したのである。しかも彼がこの頃、「どの程度の国防をわれわれは賄うことができるのか、限界が来よう」と予言したように、軍事費に費やす財源が限度に到達しつつあると認識したことも、この概念の受諾を促した要因であった。<sup>(35)</sup>

このような軍事状況のなかで、アメリカに必要なのは、「尊敬される軍事態勢」であった。大統領は一九五六年一二月のNSC会議で、大統領在任中の国防費を年額三九〇億ドル以下に抑える方針を明言したのである。<sup>(36)</sup>

過大な軍備を拒否するアイゼンハワーの考えを補強するかのようには、核戦争の影響を計測した軍部の研究は途方もない内容であった。五六年一月の軍部のブリーフィングは、事前の警報なしに攻撃された場合、アメリカは「事実上、完全に経済的な崩壊」をし、連邦政府メンバーは「抹消」され、したがって新政権が代わりに形成されなければならぬと伝えた。この場合死傷者は「莫大」であり、人口の大体六五%が医療の手当を必要としようが、ほ

とんどの人にその機会はなかった。アメリカの報復を被るソ連の方は、損害がアメリカの三倍におよび、ソ連が戦争を継続することはまったく不可能なことであった。しかも、かりに事前に一ヶ月の戦略的警報を受けたとしても、この間にアメリカが人口と産業の拡散、防衛体制の強化の上でできることは殆どなく、したがってアメリカ側の被る損害に「重要な差異」はなかった。

したがって核戦争が勃発すれば、大統領のコメントでは、「何度も何度も人を灰の中から掘り返すことが文字通りの仕事となる」のであった。もしアメリカ側の被害を少なくする「唯一の可能な方法」があるとするならば、それはソ連による攻撃の警報を受けた時に、アメリカが奇襲攻撃を敢行することであった。しかしそれはアメリカの伝統に反するばかりではなく、實際上不可能なことであった。なぜなら議会が秘密裏にこの問題を議論し、ソ連に宣戦布告しなければならぬからであった。

アイゼンハワーによれば、この核の「ホロコースト」を回避し、アメリカ側の犠牲を少なくする要素はアメリカの軍備というより、むしろソ連の核兵器の「削減」であった。大統領は一九五七年一月のNSC会議で、米ソ双方が必要な抑止力を得たという「信じられない状況」を踏まえて、「より新鮮な思考」を求め、「効果的な軍縮計画の死活的必要性」を示唆したのである。つまり目指すべきは、米ソの核軍拡競争の抑制であった。<sup>(37)</sup>

大統領はすでに、核戦争の慄然とする結末、放射能汚染に対する国民の懸念の増大、そして核拡散の危険を背景に、一九五五年より国連軍縮小委員会で核軍備管理の模索を始めていた。しかし交渉は容易ではなかった。ソ連が核実験の停止を提案したのに対し、アイゼンハワー政権は核兵器の性能改善を図る立場から乗り気ではなく、この問題を包括的な軍縮の一環として位置づけるように逆提案し、さらに実験の有無をモニターする査察を条件にあげたからであった。ジュネーヴ首脳会談での「空中査察」提案も、ソ連の拒否にあっていた。一九五六年一〇月にホワイト・ハウスが発表した声明は、ソ連の通常兵力に対抗するためにアメリカの核兵器が不可欠であり、実験の停



止は核兵器技術における「わが国の現在の圧倒的リード」を減少、もしくは一掃してしまうと警告した。アメリカ政府は一九五七年八月に、二年間の核実験停止、核兵器生産の中止、「空中査察」を柱とする新提案をおこなったものの、ソ連が拒絶し、交渉は九月から事実上の休会に入っていた。<sup>(38)</sup>

この間、政権内では安全保障戦略の基幹である大量報復戦略に不満足な政策決定者より、この戦略への批判が提起されていた。大量報復戦略の実施で、最も厳しい予算割当を受ける陸軍のトップにたつリッジウェーとテイラー(Maxwell D. Taylor)の二人の陸軍参謀総長が地上兵力の削減に異議を唱え続け、ブルッカー(Wilber M. Brucker)陸軍長官も陸軍の作戦能力の「低下」を指摘して、大量報復戦略の見直しを迫っていたからである。カトラー(Robert Cutler)国家安全保障担当大統領補佐官も一九五七年春、基本的な国家安全保障政策文書の策定過程で、ソ連が米ソ間の核の相互抑止のなか、アメリカ側には局地侵略に効果的に対抗する意志と能力が欠如していると判断したならば、全面戦争に至らない手段で軍事行動をとるのではないかと言明し、アメリカ側の限定戦争の遂行能力の重要性が増したと主張した。<sup>(39)</sup>

しかしアイゼンハワーとダレスはこれらの意見を拒否した。大統領は同盟国の地上軍の強化を言い、核兵器と通常兵器の同様の行使を唱う大量報復戦略に沿い、地域紛争での核兵器、とくに戦術核兵器の使用を当然視した。核兵器の使用にあたり、周辺紛争と全面戦争の区別をする理由はなく、「われわれは全面戦争を戦う時と同じように周辺紛争を戦う」というのが大統領の立場であった。彼は例として、朝鮮戦争型の軍事紛争での核兵器使用を示唆し、また北ベトナムが南ベトナムを侵攻する事態が起きれば、アメリカは前者を支援する中国の北京ではないにせよ、侵攻を支援している中国の基地に対して、「確実に」核兵器を投下するだろうと説明した。しかも大統領は、二キロトンの戦術核兵器は一九四五年の東京大空襲の際の損害の二〇分の一をもたらずに過ぎないとしたブリーフィングを受けたことを明らかにし、戦術核兵器の行使が必ずしも、対ソ全面衝突につながるらないとの見解を披瀝

した。<sup>(40)</sup>

そして大統領は、テイラー陸軍参謀総長が一八個師団に低下していた陸軍兵力の二八個師団への増加を要請した時、「自分はほとんど失神するところであった」と皮肉り、陸軍兵力の縮減方針の継続を表明したのである。<sup>(41)</sup>

ダレスも大量報復戦略の方針にしたがい、アメリカは「大規模な報復的攻撃」を担当するが、局地的な軍事紛争は同盟国が処理し、「その大部分は攻撃された国の責任」であることを確認した。さらに大統領の言う戦術核兵器の行使についても、ダレスは肯定的であった。<sup>(42)</sup>

したがってアイゼンハワー政権はソ連の軍事的挑戦に対して、軍事費増は抑えつつ、核戦力の強化による大量報復戦略の維持で対応し、同時にソ連との軍備管理によって核軍拡競争を制御する方向へ歩み始めたのである。

一九五〇年代中葉以降のアイゼンハワー政権にとり、同様に重要な課題はソ連の非軍事的な挑戦、とくに経済的な挑戦にいかに対処するかであった。ソ連の第三世界に対する政治的浸透に対するアメリカの主な対抗措置は対外援助であったが、アイゼンハワー政権は発足当初、援助に積極的ではなかった。それは共和党の財政保守主義路線に合致する方針ではなかったし、海外のドル不足は援助ではなく、貿易の拡大で解消するべきであると考えられていたからである。またハンフリー財務長官が説いたように、開発途上国の経済開発の問題はアメリカ政府が「手を引き」、民間企業に委ねるべきであるとみなされていたこともあった。一九五四年一月のランドル (Clarence Randall) を委員長とする対外経済政策委員会の報告書はこれらの議論をまとめたものであった。<sup>(43)</sup>

しかし第三世界におけるソ連の経済攻勢を前に、一九五〇年代半ばまでにアイゼンハワー政権の姿勢が転換していく。大統領は一九五五年一月二日のNSC会議で援助計画を「世界で最も廉価な保険」と形容して、その重要性を語り、翌月の議会指導者との会合では、ソヴィエトの攻勢は「今や経済と宣伝の分野に多くの比重」があると述べ、この領域でのアメリカの適切な対抗を訴えたのである。<sup>(44)</sup>

アイゼンハワー政権は六〇億ドル前後の対外援助支出が恒常化していたトルーマン政権時代の規模は下回るものの、議会に対し、相互安全保障計画費として一九五五年度に三五億ドル、一九五六年度に三五億三〇〇万ドル（この他、新設のアジア経済開発基金に対する二億ドル）、五七年度に四九億ドル（この他、新設の近東・アフリカ開発基金に対する一億ドル）、五八年度には三八億七〇〇万ドルを要請するのである。問題は、対外援助に冷淡な議会の動向であった。大統領と国務長官の働きかけに対して、議会は政府の要請額を削るのが恒例であった。議会は五五年度は二七億八〇〇万ドル、五六年度は一億ドルのアジア経済開発基金を含む二七億六〇〇万ドル、五七年度は三七億七〇〇万ドルを認めたものの、アジア経済開発基金の廃止と近東・アフリカ開発基金の拒否で応え、五八年度も二七億七〇〇万ドルを認めたに過ぎなかった。またアイゼンハワー政権が一九五七年五月に既存の援助計画の対象にならない長期的なプロジェクトに対する資本の提供をはかるため開発借款基金を設置し、一九五八年度に五億ドル、五九年度・六〇年度に各七億五〇〇万ドルを要請した時、議会は五八年度の五億ドルは認めたものの、後の二年についてはそれぞれ六億二五〇〇万ドルのシーリングを課したのである。

しかし議会の消極的態度にかかわらず、アイゼンハワー政権は対外援助の重要性を再認識し、その対象地域を中心に一九五五年度以降ヨーロッパ以外のアジアなど発展途上諸国へと移し、さらに軍事援助の比率の着実な低下（五五年度の八六%から五六年度七二%、五八年度六二%）<sup>(45)</sup>によって、この時期のソ連の非軍事的脅威の増大と冷戦の第三世界拡散への対応を試みたのである。

アイゼンハワー政権はまた、幾つかの非軍事的手段をつうじて封じ込めの強化をはかった。東西交流と広報活動である。大統領は一九五五年春、ジュネーブ首脳会談を数週間後に控え、ダレス国務長官に対し、東西の交流計画と宣伝・広報の「促進」を指示した時、彼は「冷戦戦略」を「心理戦争」と呼んでいると言い、それは「戦争遂行という試みにすべての資産を投ずる」というより、戦争をおこなう人々の「思考に対する攻撃」であり、彼らをこ

ちらに引き入れることであると説明した。ダレスはこれに対して、この分野での計画が「東欧衛星諸国の解放」を目指していることを確認したのである。<sup>(46)</sup>

ただしダレスの言葉はもはや修辞であった。一九五〇年代中葉のアイゼンハワー政権は当初のソ連と東欧諸国に対する攻勢的な反共宣伝と広報活動から離れ、ソヴィエト圏の漸進的変化を奨励する、より穏健なアプローチに移行する過程にあったからである。五五年一月のNSC五五〇五／一は、アメリカのソ連と東欧衛星諸国の脆弱性を突く方針として、「革命的な変化よりもむしろ進化的な変化を強調すること」を求めた内容であった。<sup>(47)</sup>

この姿勢の変化の背景には、ソヴィエト社会が次第に変わりつつあるというアメリカ側の観察があった。一九五五年一月の国家情報評価は、「工業化、都市化、そしてマス教育体制を通じ、自己の特権と既得権の保持に大きな関心を持ち、共産主義の大義の推進のためにこれらを危険にさらすことを望まない官僚・管理グループが生まれている徴候がある。もし現在のソヴィエトの政策が転換しなければ、非常に長期的にはこの展開が重要な水準に達し、ソヴィエト圏内での変化を求める圧力を形成しよう」と指摘し、ソヴィエト社会の変質の見通しを明らかにした。さらに五六年三月末の國務省の見解によると、この二月の第二〇回共産党大会におけるフルシチョフのスターリンを非難した演説は、「より大きな個人的安全」を望み、「政治的テロの脅威」と「恣意的な弾圧」に異議を唱えるエリート層への配慮、政治的・経済的機能の非中央集権化の動きと連動していた。<sup>(48)</sup>

したがってアイゼンハワー政権は東西交流と広報・宣伝を、ソヴィエト体制に生起している好ましい潮流を促すための封じ込めの一環として推進した。まず東西交流については、ジュネーブ会談で、大統領の思惑通り、その発展について基本的合意がなされ、継続協議が外相レベルでもたれることになった。ダレス國務長官は外相会議出席を控えた九月下旬の会合で、東西交流に関し、とくに念頭にあるのは米ソの相互的な分野での協議、具体的にはソ連によるラジオ放送の妨害の中止とアメリカの新聞の配布であると語った。なぜなら、彼によると、アメリカがソ

連のラジオ放送を妨害せず、ソヴィエト指導者の演説には自由な報道がされているのに対して、ソ連ではアメリカに関する情報が歪曲され、そこに「空白」があるからであった。「これはわれわれが改善を試みるべき危険な状況」であり、必要なことはソ連市民にアメリカに関する的確な認識を得させることであった。<sup>(49)</sup>

米英仏ソ四ヶ国外相会議では、西側三国は文化、情報、科学、スポーツ、旅行など一七項目の領域での東西交流に関する提案をおこない、ソ連はこれを拒否したものの、二国間交渉には応ずる用意があった。アメリカも歓迎するところであった。それは、マーチャント (Livingston T. Merchant) 欧州担当國務次官補が述べたように、東西交流はソ連をして「西側の現実についてより良く理解」させるばかりか、「長期的にはソヴィエト国内での進化的傾向の促進を助けるかもしれない」からであった。一〇月三日付けの國務省覚書も、東西交流の増大が、現在のソ連に生まれている新たな傾向の逆転を困難にし、西側に関する誤ったイメージを訂正し、そして平和的發展に向かう「ソヴィエト社会と経済の進化に影響を及ぼす」有益な手段と定義したのである。<sup>(50)</sup>

アメリカ政府は一九五六年春までに、東西交流の増進に明らかにより積極的であった。NSC五六〇二／一(三月一五日)は、国際緊張の緩和と「東西接触の拡大」が「もし非常に長い間継続するならば」、他の要因と相俟つて、「ソヴィエト圏内の変化を求める圧力を究極的に形成しよう」と主張し、基本的な国家安全保障文書としては初めて、対外広報、文化交流、教育交換などがアメリカの政策を実施する上での「非常に重要な要素」であると記して、その強化を提案した。そしてこの文書はこれらの計画を進めるにあたり、「ソヴィエト体制の進化的変化を奨励する」ことを改めて確認したのである。<sup>(51)</sup>

ダレス國務長官は六月二八日のNSC会議で、自ら起草したペーパーを提出し、これまで政府の東西交流に対する態度は「受動的で、不活発で」、この分野の主導権はソ連か、アメリカの民間レベルが握ってきたことを認めた。しかし彼はこれは「誤った」ことであったとし、アメリカが今後は「攻勢」に出るように提案した。むろん米ソ交

流の拡大が第三国をして、ソ連との交流を深めさせることになるかもしれない。しかしこれはアメリカが「おかしき危険」であった。ソ連市民はアメリカに関する正確な知識を得ることで、「ソヴィエト政府に、アメリカ市民が享受していると同一ような権利と利益を、自分達にも与えるように圧力をかけるであろう。ソ連内で形成されるそのような圧力は確実に、ソヴィエト政府の思考、計画、そして資源を吸収し始め、かくてソヴィエト政府が他の方面で自由世界に対する攻撃に費やすことができるエネルギーと資源の量を少なくするであろう。」

これに対してロバートソン (Reuben B. Robertson, Jr.) 国防長官代理は、ダレスの言うように東西交流におけるアメリカの「攻勢」を「強く」支持しながらも、それが西側諸国との関係に好ましくない影響を与える危険をあげ、フーヴァー (J. Edgar Hoover) FBI (連邦捜査局) 長官はアメリカに入国するソ連人の諜報活動を心配した。ラドフォード (Arthur M. Radford) 統合参謀本部議長は提案が西側同盟に与える衝撃を危惧し、「とても大きな賭である」と懸念した。

ハンフリー財務長官はこれらの意見に同意したが、同時に、東西交流に伴う「危険はおかさなければならぬ」と反論した。なぜなら、「交流の拡大がソヴィエト市民に本当に影響を与え、彼らにソヴィエト体制の誤りを教える上で重要な役割を果たす可能性が確かにある」からであった。そして彼は、東西交流の増大がアメリカの「まったく新たな」対ソ政策の「出発点」であると主張したのである。いずれにせよ、ニクソン副大統領が表明したように、NSC会議の結論は明白であった。大統領がすでにダレス案に了承を与えていたからである。<sup>(52)</sup>

ダレス起草のペーパーは若干の修正を経て、翌日のNSC五六〇七「東西交流」となって結実した。これは、東西交流に関するアイゼンハワー政権の新たなアプローチを説明した文書であった。それによると、アメリカの対ソ戦略はその膨張的な政策を放棄させるような「体制に向かう進化をソヴィエト・ロシア内で促すこと」と東欧諸国のソ連からの自立を促進することであった。ソ連国内では「教育の増大、そしてそれに伴って、思考と表現のより

大きな自由に対する要求」、さらに「個人的な安全に対する要求の増大、……大衆間のより良い消費物資と生活水準の要求の増大」があった。ソ連政府がこれに対処する必要を感じているところから判断して、「これらの要求は相当なものに違い」なかった。ここに、アメリカが「ソヴィエト圏に影響を与え、……リベラルな傾向を奨励する計画を強く追求するべき条件」があった。東西交流はこの文脈で理解されるべきものであった。NSC五六〇七は、アメリカが東西交流の分野で「主導権」をとり、それを「アメリカ外交政策の積極的手段」として利用すること、ジュネーヴ外相会議の一七項目提案を「一般的指針」として援用することを提言したのである。<sup>(53)</sup>

この報告書の具体的実施は、ソ連が一〇月末にハンガリーに武力介入をおこなったことで、一時見送られた。しかしダレス國務長官は一九五七年三月大統領に対し、NSC五六〇七の目標は今や「これまで以上に適切なものになっている」と書き送り、段階的かつ慎重な交流再開を提案した。米ソ間で文化・技術・科学協定締結のための話し合いが始まるのは、一〇月下旬のことであった。<sup>(54)</sup>

また広報・宣伝については、軍人時代よりその重要性を知るアイゼンハワー大統領は一九五三年夏にこの分野を統括する機構として合衆国広報庁を設置した。ラジオ放送「ボイス・オブ・アメリカ」がその中心媒介であった。だが議会より必要な予算を獲得することは易しいことではなかった。大統領はある時、合衆国広報庁予算を「国家安全保障の全領域で費やす中で最も安上がりの費用」であり、対外援助に多くの財源を使うよりも、「合衆国広報庁に対するもう少し多くの財源の方がはるかにより効果的に使用できる」とさえ述べて、その重要性を説いたことがあった。彼は一九五七年五月九日の議会指導者との会合では、相互安全保障、広報、國務省という「平和を履行する」計画の予算カットよりも、これら以外の分野での予算カットを望むと説明して、前者の意義を理解するように求めた。ニクソン副大統領もこれらの分野での予算増に熱心であった。しかし効果は少なかった。<sup>(55)</sup>

政府が合衆国広報庁予算として、一九五五年度に八八〇〇万ドルを要請した時、議会は七七〇〇万ドルを認めた

のみであった。議会は五六年度にはその額を八七〇〇万ドルに増やすものの、一九五七年度には政府案の一億三五〇〇万ドルを一億一三〇〇万ドルに削り、一九五八年度には政府案の一億四〇〇〇万ドルを三〇%以上カットし、九六二〇万ドルで応えたのである。これらの金額は、ニクソン副大統領の言葉を借りれば、軍事予算に比べまさに「ピーナッツ」に過ぎなかった。<sup>(56)</sup>

しかしアイゼンハワー政権はNSC五六〇二／一とNSC五六〇七が規定したように、東西交流と対外広報を対ソ政策の主要手段として明快に位置づけ、この計画の履行に積極的な姿勢をとったのである。これらはスターリン後のソ連社会の新たな現実に対応して、非軍事的な方法により、ソヴェイト体制の変容を漸進的に進めることを図った封じ込めの一環であった。<sup>(57)</sup>

アメリカが様々な手段で封じ込めを実行していた一九五〇年代半ばはまた、冷戦が有色人種の多い第三世界へ拡散するところであった。新たに独立を果たした国々の国際政治における重要性が増大するなか、アメリカ社会の人種差別は是正を迫られていた。実際ソヴェイトはこの問題を格好のアメリカ攻撃の材料とし、一九五七年のリトル・ロックの事態を「人種差別テロ」と非難していた。一九五四年の「ブラウン対トペカ教育委員会」をめぐる最高裁判決―公立学校での人種差別・隔離を違憲とする判決―以降、この問題は五七年秋のアーカンソー州リトルロックにおいて黒人学生が現地の公立高校に入学を試み、州知事が州兵を用いてそれを阻止したことで、危機的な状況を迎えていた。ダレス国務長官は、司法長官より、大統領が事態收拾のために、連邦軍の使用を決意したことを伝えられた時、事件はアメリカの外交を「破壊している」と指摘し、アジアとアフリカに対する影響は、ハンガリー事件がソ連に与えたよりも「悪い」と心配した。アイゼンハワー大統領も、連邦軍の現地派遣を説明した時、リトル・ロックの状況は世界が見つめている中、アメリカに「巨大な損害」を与え、「わが国の威信と影響……に与えている害を誇張することは困難である」と述べ、人種差別の国際的な意味を理解するように国民に求めたのである。



る。合衆国広報庁も、この問題が海外から招く「深刻な否定的反応」に懸念を表明した。アメリカの公民権問題はもはや国内の次元に留まらなかつた。それはすぐれて対外的な意味合いを帯びざるを得なかつたのである。<sup>(58)</sup>

しかし一九五七年末までのアイゼンハワー政権はソ連の軍事的・技術的示威、アメリカの景気後退の始まり、リトル・ロック事件にもかかわらず、封じ込めの成果に楽観的であつた。まずソ連によるハンガリー軍事介入があつた。一九五六年一〇月末ダレス國務長官はニクソン副大統領に、ハンガリー事件は「ソヴィエト帝国の崩壊の始まり」であると語り、大統領はソ連の介入がその「野蛮な帝国主義」を世界に示したと述べて、ソ連の国際的立場の失墜を指摘した。フーヴァー國務次官もソヴィエトの東欧支配に「修復不能な打撃」が与えられたと観察したのである。NSC五六一六/二(一九五六年二月一九日)が主張するように、事件は、ソ連の東欧支配が「いかにこの地域におけるソヴィエト軍の存在に依つてゐるか」を明らかにしたのであつた。一九五七年二月のダレス國務長官の見解では、「世界のあらゆる所で」、共産党は「弱体化」して、その規律は消散し、モスクワに対する忠誠も非常に弱くなつてゐた。「実際、全体として共産主義の弱さが余りに露呈したために、共産体制はもはや若い世代の忠誠さえも確かでは」なかつた。かくて共産主義は「将来の波」ではなく、「退潮しつつある波」なのであつた。<sup>(59)</sup>

一九五七年一二月にはダレス國務長官が上院外交委員会のフルブライト(J. William Fulbright)民主党議員に対し、政府の狙いを詳論した。ダレスはまず、アメリカがソ連による全面戦争を抑止し、次いでソ連による小規模侵略に対抗し、最後にソ連が浸透を図る低開発諸国の経済発展を図るならば、「わが国が通常の国際社会で良好な関係を持つてゐるような国家へと転換させる変化が最終的にソヴィエト内で起きる」と主張した。彼が言っているのは、「革命的な変化ではなく、進化的な変化」であつた。「歴史の教訓では」、国内で抑圧的手段で存立している「全体主義的政権」は海外で勝利を収め続ける限り、存在が可能であつた。しかしもし勝利を拒否され続ければ、そのような政権は「不可避的に」抑圧的手段と専制的性質を緩和し、国民の欲求に応えざるを得なかつた。フルシチョフ

は「国内で多くの問題を抱えており」、「進化的な過程が今、この現在進行中」であった。「私は予測する変化が五年、二五年、あるいは五〇年のうちに起きるのか、決定しかねるが、ソヴィエトが対外的勝利を拒否されるなら、その変化は不可避免的にやってくるだろう。」<sup>(60)</sup>

結局、ダレスが信ずるところでは、最終的な鍵は「アメリカの自由の魅力」であった。この自由の魅力を通してのみ、アメリカはソ連との闘争に勝利を収めることができるのであった。したがってアメリカはその自由を維持しながら、ソ連の挑戦に対抗することが必要であった。ダレスは一九五七年一〇月末大統領に、「おそらく最も明らかなことは、自由の要素がソヴィエト帝国の中にそれと気づくほど働いている事実である。これが現在の状況の長期的には唯一の矯正法であろう」と語り、現在の封じ込め―それは単に軍事力だけではなく、経済力、文化、広報などあらゆる手段による政策―がソヴィエト社会に好ましい効果を生みだしている状況を再論したのである。大統領も「ソヴィエト圏により大きな個人的自由と国家的自由へ向かう潮流が明白である」と述べ、この見解を肯定した。<sup>(61)</sup>

したがってアイゼンハワー大統領は、ソ連のICBMと人工衛星の先行という事態に対して、一二月までにミサイル計画の強化―従来の政府案では一九六三年度までIRBM六〇基、ICBM八〇基の計画のそれぞれ一二〇基、一三〇基への増加、およびポラリス型潜水艦の三隻の建設―をはじめ、SAC基地の拡散、早期警報体制の改善、科学・技術担当大統領特別補佐官職の設置とキリアン (James R. Killian, Jr.) マサチューセッツ工科大学長の就任、国防省にミサイル担当の局長職の新設、科学教育の振興などの措置をとることを承認したが、何か劇的な対抗手段を講ずるつもりはなかった。ミサイル分野でのソ連の優位はもちろん好ましいことではなかったが、決して予想外のことではなく、大統領はアメリカの戦略爆撃機がなおも強力な報復能力を有し、アメリカの軍事態勢は充分であると判断していたからである。またアメリカは一二月にICBMの実験に成功し、五八年一月には人工衛星

の打ち上げを果たすところであった。<sup>(62)</sup>

冷戦を戦う過程で、過剰な軍事支出と財政赤字の累積により、リベラルな政治・経済体制を損ない、アメリカ的生活様式を変える愚をおかしてはならないというアイゼンハワーの信念は不変であった。この頃大統領はこの点を敷衍するべく、次のように説いた。

自由世界、とりわけアメリカがソヴェエトの企てと戦い、これを破るためにとるどんな手段も、長期的な行使と持続性を目的に形成されなければならない。突然の恐怖の故の衝動的で途方もない企ても、あるいは、しばらくの間、公然たる侵略行動がないが故の理に合わない独りよがりも、ソ連の脅威に対する西側の充分な回答になり得ない。われわれは問題のすべての適当な要素に立脚した計画を決めなければならない。われわれはその計画を何年にも、数十年にもわたり続ける用意がなければならない。……われわれは戦争といった一時的な緊急事態ではなく、長期的な責任に対処するのである。この事実と並んで、われわれは単に財産や富、あるいは家屋だけではなく、生活様式を守っていることを想起するべきである。……もしわれわれが軍事国家に類似したものに頼るのであるならば、われわれが守ろうとしているすべてのものは弱体化し、長い時間この種の統制にさらされれば、それは消滅するであろう。<sup>(63)</sup>

大統領と国務長官が従来の封じ込めの妥当性を確信していた時、議会の民主党、そして国民の考えはまた別であった。

#### 四 封じ込めの軍事的強化を求める主張の増大、一九五五～五七年

アメリカ国内では、軍事費を抑制するアイゼンハワー政権の封じ込めに満足せず、ソ連の脅威、とくにその軍事的脅威が増大したと警告し、封じ込めの軍事的要素の強化を求める内外の主張が相次いでいた。その最初の本格的文書が、キリアンを長とする「技術能力パネル」のレポート（一九五五年二月一四日）であった。一九五四年三月に大統領の指示で結成されたこのパネルはソ連の核戦力の増強に対し、アメリカのICBMとIRBMの早急な開発、戦略空軍の脆弱性の減少、長距離レーダーの整備と早期警報体制の拡充を中心とする大陸防衛網の強化を柱とする報告をおこない、政府の国防政策に重大な影響を与えるのであった。<sup>(64)</sup>

この文書が提出されてからまもなく、ソ連の長距離爆撃機に対する脅威論―爆撃機ギャップ論―が台頭し、激しい国防論争の幕開けを告げるのであった。この論争が民主党政導の党派的な色彩を帯びることは不可避であった。事実議会にあつて、政府の国防政策を批判する急先鋒は、民主党上院議員で軍事委員会に所属するジャクソン (Henry M. Jackson) とサイミントン (W. Stuart Symington) であった。ジャクソンはソ連のミサイル戦力に対する警戒論の先鞭をつけるかのように、一九五五年六月三〇日同僚のアンダーソン (Clinton P. Anderson) 上院議員と共同で大統領に書簡を送り、ソヴェエトのICBM製造が「核の真珠湾」になる事態を警告し、アメリカによるこの「究極の兵器」開発の「緊急計画」を提案した。ジャクソンは一九五六年二月一日の上院本会議での演説においても、ソ連がIRBM競争に勝利する危険に言及した上で、再度ICBMを「究極の兵器」に等しい」と表現して、その軍事的重要性を力説した。そして彼は、アメリカが戦時中のマンハッタン計画に倣ったミサイル計画をつくり、「最大限の努力」を払うように訴えたのである。<sup>(65)</sup>

サイミントンも同じ頃、ミサイル分野でのソ連のリードを「国家的悲劇」と述べて、政府の対応の手ぬるさを糾

弾した。彼は自ら委員長を務める上院軍事委員会空軍小委員会にて、一九五六年四月より米ソの空軍力に関する公聴会を催し、五七年一月末に、その結論をジャクソンら民主党議員と共に多数派の報告として発表した。サイミンソンはそこで、アメリカの空軍力は現時点でソ連を上回っているものの、ソ連はその差を埋めつつあり、「ソ連の空軍力に対するアメリカの空軍力、ひいてはアメリカの安全にとって非常に危険なことに、財政的考慮がしばしばな防衛上の要請に優先してきた」と分析し、国防予算増に厳しい姿勢をとる政府の方針を非難したのである。<sup>(66)</sup>

前民主党政権で国務省政策企画室長を務め、NSC六八に立脚した軍事優先の封じ込め立案の中枢にあったニツェ (Paul H. Nitze) も一九五六年一月の下院外交委員会における証言で、核戦力の充分性を容認するアイゼンハワー政権の国防方針を拒否した。彼は席上、ソ連の軍事力拡大に対して、西側は「無期限に」ソヴィエト圏に対する核攻撃能力の優位を維持すること、そうすることは西側にとり物理的に可能なこと、西側は防空体制の強化、空軍基地の拡散、同盟国との緊密な協議を図ること、非核分野での力の建設が必要なことを訴え、西側諸国の対ソ軍事的優位の確立を求めたのである。<sup>(67)</sup>

ニツェは、この秋の大統領選挙に再度敗れた民主党が共和党政権の外交・軍事政策に代わる構想を提示するために設置した民主党諮問会議の外交政策委員会副委員長に就任した。この委員会の委員長は、ニツェと親しいアチソン (Dean G. Acheson) 前国務長官であった。民主党諮問会議の経済顧問には、アメリカ経済がNSC六八の提案する大軍拡を実施できると保証したカイザリング (Leon Keyserling) 元経済諮問委員長が就いた。民主党諮問会議は一九五七年秋から、アイゼンハワー政権の政策を激しく批判するペーパーを発表するが、それはNSC六八的な議論の復唱であった。<sup>(68)</sup>

したがって、アイゼンハワー政権の防衛政策に不満を持つ人々にとり、ソ連のICBMの実験とスプートニクの打ち上げの成功はその見解の正しさを裏づけ、ソ連の軍事的脅威の昂進を端的に示すばかりか、アメリカの軍事力

の顕著な増強を迫る出来事であった。サイミントンには、アメリカのICBM開発の遅れは「財政的・予算的な政策の故である」と断じ、スプートニクは「技術的真珠湾」であり、「非常に重要なミサイル分野での共産主義勢力の優位の増大を改めて確認するものに過ぎない」と言明した。ジャクソンもソ連の人工衛星の打ち上げのあった週を「アメリカにとって恥辱と危険の一週間であった」と形容し、「真の悲劇はアメリカが今や自発的に世界の指導権をソ連に放棄していることである」と述べ、政府の外交・軍事方針を断罪したのである。<sup>(69)</sup>

アイゼンハワー政権の政策に対する批判は民主党の穏健派にも広まっていた。グリーン (Theodore F. Green) 上院外交委員長は、ソ連の人工衛星が自由世界の「力の立場を脅かす」と心配し、上院の実力者ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 院内総務は、事態を真珠湾奇襲攻撃になぞらえ、ミサイル開発で「わが国は危険なほど遅れをとっているようだ」と語り、政府の対応に不満をこぼした。フルブライト上院議員もダレス國務長官に対し、最近のソ連の成果に「すこぶる」印象づけられ、彼は國務長官よりもそれらの意義を重視し、ソ連の軍事力に「恐ろしさを感じている」と述べ、ソ連の脅威の増大を説く見解に同意していることを明らかにしたのである。<sup>(70)</sup>

おそらく、アイゼンハワー政権の封じ込めに対するもつとも体系的な批判文書が、スプートニク二号直後の一月七日に大統領に提出されたNSC五七二四「核時代における抑止と生き残り」であった。外部有識者からなる「安全保障資源パネル」が作成したこの報告書は一般には、パネルの長のゲイサー (H. Rowan Gaither, Jr.) フォード財団理事長の名をとり、ゲイサー報告(書)、ゲイサー文書として、「安全保障資源パネル」はゲイサー委員会として知られている。大統領のゲイサー委員会設置の元々の目的は民間防衛の検討であり、アメリカの安全保障政策の見直しではなかった。しかし委員会は作業の途中より研究の対象を広げ、アメリカの国防体制そのものを再検討する決定を下すのである。

この報告書の作成に関わった人物は陸軍次官補、世界銀行総裁、ドイツ高等弁務官を歴任したマックロイ (John

J. McCloy) 陸軍次官補、 国務次官、 国防長官を務めたロヴェット (Robert A. Lovett) 元国防副長官のフォースター (William C. Foster)、そして元国務省政策企画室長のニッツェ、マンハッタン計画に参加したローレンス (Ernest O. Lawrence) 博士をはじめとする有力者であった。マックロイ、ロヴェットは共和党員であったが、彼らを含むゲイサー委員会の主要メンバーはローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt)、トルーマン両民主党政権の対外政策形成の中核を占め、とくに封じ込めの軍事化を提唱したNSC六八文書の策定に関係が深かった。ゲイサー文書の主要起草者となるニッツェはNSC六八の事実上の執筆者であり、この文書に基づく軍拡を国防長官と国防副長官として指揮したのがロヴェットとフォースターであった。ゲイサー委員会報告がNSC六八に沿った主張を展開することは、明らかであった。

事実ゲイサー文書のポイントは、「最大限の危機の年」を一九五四年に設定したNSC六八に倣い、ソ連の軍事的脅威が「一九五九年、あるいは一九六〇年初頭に危機的になる」と警告し、それに向けてアメリカの軍備、とくに核戦力の大幅な拡充を提案したことにあった。この報告書によれば、ソ連は急速にその軍備を増強しており、一七五個師団を擁する地上軍に加え、一五〇〇機のB二九型長距離爆撃機を保持し、ミサイル開発でもアメリカより優位にたっていた。このようなソ連の軍事的脅威に対して、アメリカはミサイル計画の強化—IRBMの現在計画の六〇基から二四〇基の、ICBMの現在計画の八〇基から六〇〇基の増加、ポラリス型潜水艦の開発の加速—で対抗するほか、SACの脆弱性を減少するために、早期警報体制の改善、空軍基地の防備強化、戦略爆撃機の拡散が必要であった。さらにアメリカ市民を守る民間防衛計画として、「全国的規模での」シェルターの建設が重要であった。

ゲイサー文書はこれらの防衛強化のコストを五年間で総額四四〇億ドルと見積もり、年額平均で約九〇億ドルの安全保障費の増額を提議した。そしてこの報告書はこの負担増は「わが国の経済能力内にある」と主張し、国民総

生産の一四%を防衛に充足した朝鮮戦争後の大軍拡を例に、現行八・五%のその率を引き上げることができると指摘したのである。

かくてゲイサー報告書は十分な核戦力の状態に満足せず、アメリカはソ連に対する核戦力の優位をあくまでも追い求めるように要求し、アイゼンハワー政権の方針を一蹴したのである。そこには、軍事力の規模の政治的・外交的な意味を重視するニツツエの考えが投影されていた。また大規模な軍拡を支えるアメリカの経済力の評価についても、非常に楽観的であった。やはりNSC六八の論理そのままであった。この文書は一二月下旬マスコミに漏洩されて、一般国民の知るところとなり、アイゼンハワー政権がとり扱いに苦慮することとなるのである。<sup>(71)</sup>

一二月下旬には議会で、ジョンソン上院議員を委員長とする上院軍事委員会軍備調査小委員会で、ミサイル開発に関する公聴会が始まった。約二ヶ月続く公聴会の最初の証人は水爆の父であるテラー(Edward Teller)博士、ゲイサー委員会メンバーのドゥーリトル(James H. Doolittle)将軍など、政府の国防方針に批判的な人物であった。<sup>(72)</sup>

アイゼンハワー政権の政策に飽き足らなさを感じるのは民主党だけではなかった。共和党の上院院内総務ノーランド(William F. Knowland)は、超党派によるアメリカの防衛計画の再検討とミサイル計画の強化を提案し、前上院外交委員長のワイリー(Alexander Wiley)上院議員はゲイサー報告書の公開を求めた時、「もしわが国の国防が不十分であるならば―それは疑問ではあるもの―、そうであるならば、われわれは状況を矯正しなければならない。われわれは途方もない挑戦に直面している事実気づかなければならない」と語って、政府の軍事政策を見直す用意のあることを示唆したのである。<sup>(73)</sup>

ゲイサー報告書の二ヶ月後の一九五八年一月六日、同様の趣旨の報告書が、今度は新進の共和党員により発表された。二年前まで冷戦戦略担当大統領補佐官であったロックフェラー(Nelson A. Rockefeller)によるレポート



『国際安全保障—軍事的側面—』がそれであった。キッシンジャー(Henry A. Kissinger)ハーヴァード大学教授の手によるこの報告書は、アメリカの軍事的立場の悪化を警告し、アメリカは「おそらく今後二年間は」ソ連に対する軍事的優位を維持しようが、その優位は急速に失われつつあると主張した。そしてこの報告書はこの傾向が是正されなければ、「世界の力の均衡は、ソヴィエト圏有利に移行するであろう」と予想したのである。アメリカは核戦力の強化、SACの脆弱性の改善を中心に、対外援助と民間防衛を除き、少なくとも今後七年間にわたり年額三〇億ドルの国防費増で対処するべきであった。<sup>(74)</sup>

ロックフェラーはこのレポートの発表直後にジョンソン小委員会に招かれ、アイゼンハワー政権の安全保障政策に批判的な証言をおこなうのであった。<sup>(75)</sup>

一月二三日には公聴会を終えた上院軍事委員会軍備調査小委員会の声明は民主党のジョンソン、サイミントン、共和党のブリッジス(Styler Bridges)、ソールトンストール(Leverett Saltonstall)を含む小委員会メンバーの一致した結論であった。それは、ソ連が弾道ミサイルの分野でアメリカをリードしていること、ソ連は有人爆撃機ではアメリカとの差を「急速に埋めつつあり」、現在のペースが続けば、「比較的短い時間で」アメリカを追い抜くこと、ソ連がアメリカより「相当少ない時間で」新兵器を開発するシステムを有していること等を骨子とし、アメリカの緊急の対策として、SACの増強、SAC基地の拡散、早期警報体制の向上、ミサイル計画の強化、民間防衛計画への「真剣な考慮」、国防省の改編を提議した内容であった。声明には明らかに、政府の対応に対する不満の調子があった。<sup>(76)</sup>

この頃までにアメリカ国内では、アメリカがソ連にミサイル開発で遅れをとっているのではないかという、いわゆるミサイル・ギャップ論争が本格的に始まっていた。その先頭にいたのは、著名なジャーナリストのオルソップ(Joseph and Stuart Alsop)兄弟であった。とくに弟のスチュアートは一九五七年一二月の雑誌論文で、ソ連がアメ

リカにミサイル開発で先行しており、国防省内ではこの状態を「ギャップ」と名づけ、危機感を募らせていると報じ、人々の口に「ミサイル・ギャップ」なる言葉が膾炙するきっかけをつくるのである。二人はアイゼンハワー政権の国防政策に対するもつとも厳しい批判者であった。<sup>(77)</sup>

ゲイサー文書、ロックフェラー報告、そしてジョンソン小委員会の声明は程度の差はあれ、いずれもアイゼンハワー政権の封じ込めに対する批判であり、ミサイル・ギャップ論争に拍車をかけることになった。

さらに封じ込めの軍事的強化論は核戦力の領域に留まっていなかった。一九五〇年代半ばまでに形成された米ソ間の核の手詰まりを背景に、共産主義勢力による局地紛争に対する軍事的準備の必要が叫ばれ始めたのである。著名な国際政治学者のキッシンジャー、オズグッド (Robert E. Osgood)、核理論家のブロディ (Bernard Brodie) はアイゼンハワー政権の国防体制には限定戦争に対する軍備が欠如していると批判し、地域紛争に対する備えを提案していた。ニツツェも通常兵力の拡充を求め、ゲイサー報告書も、その中心の議論は核戦力の大幅な拡充と大規模な民間防衛計画の実施にあったが、併せて通常兵力の強化を主張していたのである。ロックフェラー・レポートも限定戦争に対するアメリカの軍備の強化に賛成であった。<sup>(78)</sup>

アメリカの軍事的立場に対する不安は国民の間にも広まっていた。一九五七年一〇月のソ連がミサイル開発で先行しているかとの問いに、四九%がこれを肯定したのに対し、否定した者は三二%に過ぎず、十一月の政府の国防政策に満足しているとの質問に、これを肯定する者は二六%で、不満な者は実に二倍の五三%に達していた。また大統領に対する支持率は低落していた。一九五七年一月には七九%、六月でも六二%の高水準に達していた支持率は、一〇月半ばまでに五〇%台後半に落ち込んでいた。大統領の支持率の低迷には国民の景気後退、公民権問題に対する批判だけではなく、安全保障政策に対する不満があった。<sup>(79)</sup>

## 五 「全面的な冷戦」とアイゼンハワー政権の対応、一九五八年

アイゼンハワー大統領は一九五八年一月九日の年頭教書演説で、次のように言明した。

わが国の安全、そして世界の平和への脅威は容易に指摘できよう。それは共産主義的帝国主義である。……その脅威は、ソ連の膨張的目標が産業・軍事・科学力の増大で勢いをつけるに伴い、次第に深刻なものになっている。しかしソヴェイェトの脅威を歴史上特異にしているものは、その包括性にある。人間のあらゆる活動がその勢力拡張の兵器として奉仕することを強いられている。貿易、経済発展、軍事力、芸術、科学、教育、思考のすべての世界、あらゆるものがこの膨張という同じの戦車のために利用される。ソヴェイェトは端的に言つて、全面的な冷戦を遂行している。全面的な冷戦を履行する体制に対する唯一の答は、全面的な平和を履行することである。これは、わが国のあらゆる資産を安全と平和が増大する条件を建設する任務に集中しなければならないことを意味している。

大統領はソ連の脅威の本質を的確に認識していた。冷戦は単なる軍事的な闘争ではなく、それはまさに二つの生活様式の争いであった。したがってアメリカはソ連の脅威の全面的性格に対応して、軍事的な対抗措置に専念してはならなかった。大統領のこの日の演説はアメリカの国防強化の説明が中心であったが、同時に彼は健全なアメリカ経済の維持と対外援助の重要性を訴え、演説を締めくくるにあたっては、平和を履行する手段として、米ソ両国の文化交流、医学協力、そして軍縮の必要を指摘したのである。<sup>(80)</sup>

翌日にはダレス國務長官が上院外交委員会に赴き、ソ連の軍事的脅威論に傾斜する見解を明瞭に拒否した。彼は

まず、ソ連の二つの人工衛星の打ち上げとアメリカの失敗がアメリカの国際的立場に悪い影響を与えていると認められた。しかし彼はソ連の経済発展の方が「軍事的な発展よりもおそらくはるかに重要な意味合い」をもっていると証言したのである。そして彼は、ソ連のこの脅威が「今後二、三年のうちに非常に深刻なものとなるだろうが、それは……純然たる軍事的性格の脅威以上に深刻なものである」と主張した。ただしアメリカにとり、ソ連の挑戦に対処するにあたって危険なことは、「このような恐ろしい脅威と戦っている時に、往々にして、われわれが破壊しようとしているもののイメージに沿って、われわれを再生してしまうこと」であった。ダレスは、冷戦を戦う上でアメリカのリベラルな生活様式の堅持を訴えたのである。しかもアメリカが悲観的になるべきではない要素として、彼は、ソ連は衛星諸国内で不穏な情勢を抱え、国内ではより良い生活水準と消費物資を求める要求の増大、知的階層の台頭が見られると述べ、ソヴィエト社会の変容を指摘することを忘れなかった。<sup>(81)</sup>

ダレスは二月二六日の下院外交委員会における証言でも、ソ連の脅威に対して、単なるアメリカの軍備拡大で応える主張を「自殺的」と呼び、多面的なソ連の脅威に対処することを求めた。さらに彼は、三月二五日に大統領に送った覚書で、「ソヴィエト内ではより大きな個人的自由と知的自由、そして非中央集権化の促進に向かう明確な進化がある。これはまた平和の機会を増大させる」と言明し、政府の封じ込めによって、ソ連国内に好ましい傾向が生まれている実態をあげ、冷戦の先行きに自信を見せたのである。<sup>(82)</sup>

したがってスプートニク後のアイゼンハワー政権の対応は穏健で、抑制的で、ドラマティックな色彩を排除したものであった。大統領が一般教書演説で説明した対抗措置は前年一月までの決定の域をでておらず、それも科学教育の振興計画が示すように、決して軍事的性格一辺倒のものではなかった。一月九日の演説で彼が新たな法案として要請したのは、国防長官と統合参謀本部議長の権限の強化を骨子とする国防省の機構再編のみであった。大統領はさらに四月に、全米航空宇宙局(NASA)の設置を提案し、ミサイル計画のさらなる強化—IRBMの一八

○基への増大とポラリス型潜水艦の三隻から五隻への拡張―を決めるものの、この年の国防費は補正予算を含め、四〇〇億ドル余りに過ぎなかった。<sup>(83)</sup>

アイゼンハワーはゲイサー文書やロックフェラー報告の要求する軍事予算を受容するつもりはなかった。彼はあくまでも、アメリカの体制の変質につながる恐れがある大幅な軍事費増を避け、着実なペースで軍備強化を図る決意であった。大統領はゲイサー文書がアメリカ経済に「統制」を敷こうとしているのかと問い、ロックフェラー報告については、「もしわれわれが現在赤字支出を実施するならば、国防費は四一〇億ドルではなく、七五〇億ドルに達するであろう」と述べ、財政的要因を顧慮することのない国防予算増を峻拒する姿勢を崩さなかった。ダレスもゲイサー文書がソ連の奇襲攻撃の可能性につき極端なケースを想定していると反駁し、さらにこの報告書が専ら描写する冷戦の軍事的側面は、米ソの闘争全体の「一つの側面に過ぎない」と主張したのである。財政的に保守的な路線をとる経済諮問委員会、財務省、予算局もゲイサー委員会の示唆―NSC六八に倣い、軍拡を梃子に一時的な赤字支出に耐えて、経済全体の拡大を図るアプローチを拒否し、経済刺激の材料としての軍事予算増には明確に反対であった。しかも五〇年代後半に明らかになった対外収支の悪化と金の流失は、国防費の増大を困難にする新たな要因であった。

政府は巨大な民間防衛計画の実施にも乗り気ではなかった。何よりもシェルター建設に要する巨大なコストの問題があり、そのようなコストが豊かな核攻撃力維持に必要な財源を圧迫する事態は不可避であった。しかも、実際の核戦争の際の効用に疑問符がつき、アメリカのみが大規模なシェルター建設に踏み切った際の西側同盟国に対する否定的影響も考えなければならなかった。大統領と国務長官は連邦民間防衛局がゲイサー報告に基づいた提案をおこなった時、はつきりと消極的であった。<sup>(84)</sup>

アイゼンハワー大統領は政府の対応が国民の目には不充分と映るかもしれないと自覚していた。彼は一月七日の

議会指導者との会合で、「彼が実際には状況を過小に評価しようとし、スプートニクにもかかわらず、アメリカの国防力について控えめに言うという誤りをたぶんおかした」と述べ、アメリカの強さを国民により印象づけるべきであったことを認めた。しかしアイゼンハワーは同時に、国防は「長期的な問題」であり、これが「一年であれば、われわれはほとんど何でもできようが、三〇年、四〇年にわたり履行しなければならない問題である時」、それはまったく異なるのだと再論した。「もしわれわれは、経済が必要なものを容易に供給できない水準に到達するならば、その時にはわれわれは統制を実施しなければなるまい。しかしわれわれが本当に要することは、最大限の自発性」なのであった。<sup>(85)</sup>

そして大統領と國務長官は国民の不安の緩和と解消を目指し、繰り返し、アメリカの強力な核の報復能力を強調し、かりに奇襲攻撃を受けても、戦略空軍が即座に敵国に破壊的打撃を与えることができると説いた。トワイニング (Nathan F. Twining) 統合参謀本部議長も、二月三日の上院外交委員会の席上、ソ連のミサイル戦力の優位を認めたものの、「わが国は現在、自由世界に対するソ連の攻撃を抑止するに充分強力であり、もしわれわれが全力を尽くし、現在、そして今後やるべきことをやれば、わが国の抑止・報復能力は維持できる」と証言し、アメリカの軍事的立場を保証したのである。さらに、一月末のアメリカの人工衛星の打ち上げ成功は、ダレスによると、国際的に「非常に良い影響」を生み、アメリカの威信を「回復」した出来事であった。<sup>(86)</sup>

しかし大統領が心配したとおり、政府の一連の措置、大統領、國務長官らの議論は世論と議会を抑えることはできなかった。ニッツェは、一月の覚書で、アメリカの核抑止を改善するための「巨大な努力」と非核軍事力の「顕著な増大」を提案し、そこでは「予算上の節約は期待できない」と述べ、国防予算の伸びに厳しい態度をとる政府の方針を批判した。またトルーマン政権で国防動員局長官を務めたファウラー (Henry H. Fowler) が起草した民主党諮問会議のペーパーは、アメリカ経済の軍事費負担能力に関するアイゼンハワー政権の「臆病で、無知で、危

「険な原則」を非難し、アメリカ経済は「国家安全保障が要求するところであればどこでも」、「相当の追加支出」、例えば一九六〇―六一年度に九〇〇―一二〇億ドルの増額をすることができると主張したのである。<sup>(87)</sup>

一時やや沈静化していたミサイル・ギャップ論争は、ジョセフ・オルソップの新聞コラムをきっかけに再燃した。一九五八年八月一日のニューヨーク・ヘラルド・トリビューンに掲載された彼の記事は、ソ連のICBM数を一九五九年までに一〇〇基、六〇年に五〇〇基、六一年に一〇〇〇基、六二年に一五〇〇基、六三年に二〇〇〇基と推測し、これに対してアメリカのはそれぞれ〇基、三〇基、七〇基、一三〇基、一三〇基と見積もり、一九六〇年から一九六三、六四年のミサイル・ギャップの形成を予期したのであった。そして彼は、トルーマン政権のジョンソン (Louis Johnson) 国防長官のもとでの国防費縮減政策が朝鮮戦争を招いたと回顧して、暗に現在の事態を朝鮮戦争前夜にたとえ、アメリカの直面する危機を強調したのである。<sup>(88)</sup>

上院外交委員会のメンバーで、一九六〇年の民主党大統領候補を目指すケネディ (John F. Kennedy) 上院議員がこの記事を上院でとりあげた。彼は八月一日の上院本会議の演説において、ソ連のミサイル戦力に対する「ギャップ」が一九六〇年から六四年にかけて現れると述べ、それはソ連による対米核攻撃の危険を招くばかりか、ソ連が有利な軍事力を背景に「スプートニク外交、限定的で小規模な戦争、間接的で、非公然な侵略、脅迫、転覆活動、革命、威信と影響力の増大、同盟国に対する悪質な脅し」を展開しようかと警告した。ケネディの判断では、この結果、西側の周辺地域は「ゆっくりと少しずつ失われていこう。力の均衡は次第にわれわれに不利に移行しよう。わが国にとり非常に重要な地域は次第にソヴェエトの浸透と支配を受けること」になるのであった。そして彼は、これらの事態は西側を弱体化するものの、「その一つ一つは、われわれを破壊するかもしれない核戦争をアメリカが始めることを正当化するほど重要ではない」と指摘して、大量報復戦略が限定紛争に対処できないと主張した。問題は、政府が「財政的な安全保障を国家の安全保障より優先させてきた」ことであった。

続けてケネディは、国家の安全は「予算上の考慮を圧倒している」と述べ、アメリカは「ミサイル・ギャップを閉じるに必要な手段を講ずる経済力はあつたし、現在もある」と言明し、アイゼンハワー政権の財政保守主義路線に反駁したのである。アメリカの対ソ抑止力のさらなる減少を防ぐ処方箋は、ケネディの提案によると、SAC爆撃機の性能の向上、ミサイル兵器開発の促進、空対地ミサイルの強化、大陸防衛計画の充実、限定戦争に備えた空・海の輸送能力の拡大、地上兵力の増強であつた。<sup>(89)</sup>

この演説に、民主党のサイミントン、ジャクソンがすぐに賛同を示し、ソ連の軍事的脅威の増大とアイゼンハワー政権の対応の不充分さを言明したのに対して、共和党議員が反発した。外交委員会のケイプハート(Homer E. Capehart) 上院議員はケネディやサイミントンらが「アメリカを過小評価している」と決めつけ、一週間後の本会議場では、上院軍事委員会に所属するブッシュ(Prescott Bush) がミサイル開発の遅れの責任はトルーマン民主党政権にあると語り、同じく軍事委員会のソールトンストールがアイゼンハワー政権の立場を弁護して、重要なことは、アメリカが「必ずしも圧倒的ではないが、十分な報復能力」を持つこと、強い経済を維持すること、同盟国を支える「強力な通常兵力」を持つこと、ソ連の政治・経済的侵略に対する防衛を維持することであると語り、アイゼンハワー政権がジョンソン小委員会―ソールトンストールもその一員であつた―の一月勧告を実施に移していると主張した。そしてソールトンストールはアメリカの二三〇基のICBM計画は「開発目標」に過ぎず、アメリカの大量生産能力を考慮に入れていないのに対して、ソ連の二〇〇〇基というICBM数は「ソ連が生産可能な最大限の評価」によつてしていると反論した。しかし、この直後に発言を求めたジョンソン上院議員はソールトンストールの議論を退け、アメリカは「現在なすべきことを充分にしているとは思わない」と宣言し、政府の対応の生ぬるさを指摘したのである。<sup>(90)</sup>

世論も民主党の主張に同調しているようであつた。一月のワシントン・シカゴ地域での世論調査で、どちらが冷



戦で先行しているかとの質問に、ソ連と回答した者が六七%にのぼり、西側と答えた者は僅かに一三%であった。四月の米ソどちらが宣伝戦争に勝利しているかの問には、ソ連と答えた者が三五%、アメリカと答えた者が三八%、八月のミサイル・ロケット競争に関する質問でも、ソ連が先行していると回答した者が四〇%、アメリカと回答した者は三七%といずれもほぼ拮抗した回答を得ていた。<sup>(91)</sup>

ソ連のミサイル開発がアメリカに先んじているという見方は、アイゼンハワー政権も共有するところであった。キリアン大統領特別補佐官はソ連による三度目の人工衛星打ち上げの直後の五月一六日の閣議で、ソ連が「堅固な科学的努力」をしていることに「非常に驚いた」と語り、ソ連はICBM開発において、アメリカが一九五九年半ばまで有することのない運搬能力で「相当先行している」と推測した。八月一八日のNSC五八一四／一は、「世界の想像と称賛を捕らえた大気圏外におけるソ連の科学・技術的な業績はアメリカと自由世界を凌駕している」と述べ、ソ連はこの優位をアメリカの威信と指導力を浸食し、その安全を脅かす手段として利用しようとして警告したのである。九日後のNSC会議におけるダレスCIA長官のブリーフィングによれば、ソ連は「おそらく一九五九年度に一〇基のICBMの原型」の実戦配備能力を有し、一九五九年末までにその数を一〇基〜一〇〇基、六一年、六二年には五〇〇基に増やすことが見込まれた。<sup>(92)</sup>

アメリカ側の懸念を裏づけるように、フルシチョフは一月一三日に「ICBMの生産が成功裏に始まった」と発表し、ソ連のICBM能力を誇示するのであった。アメリカはようやく一月二八日にICBMの全射程の実験には成功したものの、その実戦配備はまだの段階であった。<sup>(93)</sup>

ゲイサー文書、ロックフェラー報告、ミサイル・ギャップ論争は明らかにアイゼンハワー政権に一定の影響を及ぼしていた。大統領は「渋々ながら」、この年一二月までにミサイル計画の一層の強化―一九六三年度までのICBMの一三〇基から二〇〇基、ポラリス型潜水艦の五隻から一二隻への増加―を決めるからであった。この結果ア

アメリカは一九六三年度までに二〇〇基のICBMに加え、一九二基のポラリス型ミサイル、一二〇基のIRBMを保有するはずであった。<sup>(94)</sup>

これはアメリカ政府がミサイル戦力でソヴェイェト側の優位が続くことを事実上認めた計画であった。しかし大統領のアメリカの軍事的立場に対する自信に変わりはなかった。そもそもミサイル・ギャップ論は爆撃機ギャップ論がそうであったように、おそらく虚構ではないかというのが彼の直感であったし、いずれにせよ彼の判断では、ソ連がアメリカの報復を恐れない程度の「充分なミサイル」を獲得するのは「少なくとも数年先」のことであった。したがって現時点でソ連のミサイル戦力が戦争の際の「実行可能な手段」か否か、疑問があった。そしてアイゼンハワーは、一〇月三〇日のNSC会議で、アメリカはソ連に遅れをとっているミサイル開発競争で「そのギャップ」を埋めつつあると評価し、改めて、アメリカはソ連の対米攻撃を抑止するに「充分な能力」を持つこと、ただし「あらゆるソ連の能力に対して正確な均衡を図るべきではなく、アメリカが自信を持ち、わが国の経済力を重大に弱体化することなく無期限に負担できる、そのような軍事態勢を持つ」必要を力説し、核戦力の充分性と長期的な視野にたった封じ込めを説いたのである。<sup>(95)</sup>

ダレス國務長官も七月一日、「一九五二年以来、世界のどの地域も共産主義の手に渡っていない」という「喜ばしい状況」を自賛した。そして彼は国民に対し、アメリカが世界最大の軍事力の保持を目標とすることに「否」と答えるように呼びかけた。ダレスの考えでは、アメリカの軍備は「抑止の観点では、おそらく絶大」であった。しかしアメリカの軍事目標は、建国の父ワシントン (George Washington) とアイゼンハワー大統領が言明するように、「尊敬される軍事態勢」の構築であり、「他の国々が尊敬の念をもって対応する軍事機構」であった。したがって、「われわれがソ連の攻撃を抑止するに充分な軍事力を有する限り、われわれはあらゆる分野で、常にソヴェイェトに優位である必要はない」というのが、ダレスの確信であった。<sup>(96)</sup>

しかもダレスは一月六日アンダーソン財務長官 (Robert Anderson) との会合で、アメリカの軍事態勢について、「少なくとも現在の通常兵力」の維持を提案しながら、「わが国に必要なのは抑止するに充分なものであること、わが国はあらゆる点で優位にたつ必要はないこと」という理論にたつと、核兵器の削減が可能だ……。かなりの削減が可能で、そうすることで、重要な点で国際的な利点を得ることができよう」と語り、核戦力の低減さえも示唆したのである。この示唆に、大統領の信頼厚いアンダーソンも賛成であった。<sup>(97)</sup>

今や通常兵力の維持、そして核戦力の削減を言うダレスの発言は重要であった。なぜならまず第一に、ケネディらが求めた大量報復戦略の再検討をめぐる論争がこの年政権内において本格化した時、他ならぬダレスがそれを唱道するからであった。議論の口火を切ったのは一月二二日のNSC会議でのカトラー大統領補佐官であった。彼は限定的軍事作戦のための兵力強化を提案したゲイサー文書に前向きな姿勢を見せたからである。これに対してトウニング統合参謀本部議長は、提案の実施は非常に高価であり、すでに軍部が「絶対的な予算上の限界に達している」と述べ、通常兵力の増強は財政的に難しいとほめかした。彼は同時に、アメリカは「必要とされる世界のどの地域にも」軍隊を派遣することが可能であり、しかも「迅速に」できると保証したのである。<sup>(98)</sup>

問題はこれで終わらなかつた。四年前のニューヨークにおける外交問題評議会での演説で、政府の大量報復戦略を説明したダレス国務長官がその再検討を公然と求めるに至るからであった。彼は四月一日の大統領との会合で、大量報復戦略はいかなる地域でのソ連との衝突においても、核攻撃に「余りに多くを」依存するものであったと述べ、「わが国の安全保障戦略概念」の見直しを求め、戦術核兵器、およびソヴィエト連邦を「全滅」に至らない他の手段による効果的防衛の可能性を探るよう提案したからである。<sup>(99)</sup>

ダレスは四月七日の国防長官、軍首脳との会談では、米ソによる核戦力の拡充が核戦争の際の両国の「相互自殺」の状態を形成したと述べ、西側同盟国はアメリカが攻撃されない場合、実際に核兵器を行使するのか否か、疑

問を示し始めていると危惧した。彼は「今後一年か、それくらいは、同盟を束ねておくことはできようが、現在の戦略概念ではその時期を越えて束ね続けることは期待できない」と語り、大量報復戦略に代わって、「より大きなクレディビリティを有する代わりの戦略概念の形成」を提議したのである。<sup>(10)</sup>

この会合直後にカトラー補佐官はダレスに覚書を送り、大量報復戦略が時代遅れのものになりつつあると示唆し、「小規模侵略」に備える軍事的必要を訴えた。かねて通常兵力の削減に反対してきたテイラー陸軍参謀総長は、限定戦争の可能性を低開発地域を念頭に置いて発言する大統領に反駁するかのようになり、欧州も含めた事態を想定するように提案し、カトラー案に賛成であった。

これに対してマツケルロイ (Neil H. McElroy) 国防長官は、カトラー案の「重大な予算上の意味合い」を指摘し、トワイニング統合参謀議長は現行の通常兵力が不足との批判を退け、「多くの人々が認識している以上に、わが国の現在の軍事構造には大きな柔軟性」があり、アメリカは「すでに限定戦争を遂行するに十分な能力を獲得した」と確言した。彼はまた、国防長官と同様、改めて通常戦力強化の費用を心配し、それに要する資源が戦略的抑止力を削ぐのではないかと述べ、これを犠牲にした通常兵力の強化を「現時点で受容できない」と拒否した。ホワイト (Thomas D. White) 空軍参謀長も「アメリカの軍事能力は全面・限定戦争の双方の領域で今や相当程度充分である」と観察し、テイラーとカトラーに反論したのである。

興味深いのは、カトラーに意見を求められたダレスの議論であった。彼は再び、「今後二、三年の間に、わが国の主要同盟国が局地防衛の能力の供与を要求するか、それともわが国との同盟から距離を置く」事態を予想し、「小さく、きれいな」核兵器に内在する戦術的防衛力を開発し、新たな戦略概念を案出する「ように求めたからである。そして彼は、米ソが直接関係しない戦争に対処するための「充分な能力」の必要を訴え、次のように続けた。

わが国の基本的な安全保障政策が……われわれの資源の余りに多くを核抑止の維持に割り当てることを強い、限定戦争の能力を弱めないようにすることを望む。国務省に関する限り、わが国の空母など機動力は過去、わが国の外交政策を支える上で、非常に有用なものであった。おそらくそうした機動力によって代表される能力は現在はいくらも弱くなつたのではないか。……わが国の兵器廠の主要要素として大量の核抑止はその寿命を尽きつつあり、今後二、三年の内に大量の核報復能力に代わる諸要素にまさに大きな力点を置かなければならない。つまりアメリカは敵国の全面的敗北を意味しない防衛的戦争を戦う立場にたたなければならぬ。

ダレスの安全保障戦略の再評価の提議に衝撃を受けたであろう、アイゼンハワー大統領はすぐに反論にでた。彼はどんな小規模な戦争も「世界戦争になる公算が高い」と主張し、「機動的で戦術的な型の兵力」の強化を図るとするならば、二つの事態が生まれると言った。それはアメリカの核抑止力の低下か、あるいは軍用資源の「大幅な増加」であった。もし後者の選択肢をとるならば、「われわれは従来より非常に大きな軍事力を維持する方法を迅速に決定しなければならぬ。これらの方法とは間違いなく、婉曲な言い方では統制経済と呼称されるものを伴うであろう。しかしこれは実際には軍事国家を意味するのである。」

これに対して、ダレスは再び、同盟国のクレディビリティの問題を持ちだし、彼が近く訪れる西ベルリンでは、この都市への攻撃はアメリカへの攻撃とみなすと演説するが、「自分はこれを本当に信じているのか、あるいは聴衆もこれを信じているのか否か、判らない。しかし自分はこの儀式的行為をおこなうつもりだ」と言明し、大統領を「驚愕」させるのであった。<sup>(10)</sup>

ダレス国務長官は七月二三日の大統領に対する覚書でも、大量報復戦略の「有効性は急速に過ぎつつあり、われわれは代わりの戦略概念を早急に見つけることに専念する必要がある」と書き、新たな戦略概念の研究を要請し

た。ただし彼は予算増の問題があることを認識しており、問題を継続的な審議とすることで満足する用意があった。大統領は結局七月二四日のNSC会議で、この問題を「未決定」とし、先送りにするものと決定した。<sup>(102)</sup>

しかしダレスが陸軍兵力の削減に反対を明言し、彼の意を受けるハーター國務次官も「限定的軍事作戦」の能力に対する懸念を述べ、ニクソン副大統領もこれに賛成する時、大量報復戦略の見直しの議論が激しさを増すことは不可避であった。<sup>(103)</sup>

次に、一月六日のダレスの核削減発言の重要性は、この年春以降、アメリカ政府が核軍備管理に対してより前向きな態度に転じた延長線に位置していたことであつた。アイゼンハワーは四月二八日のフルシチョフ宛ての書簡で、従来の立場を転換して、核兵器の生産と核実験の停止の問題を切り離し、核実験停止交渉の予備段階として、査察の技術的問題に関する専門家会議を提案したのである。この新たな姿勢の背景には、核実験を中止してもアメリカの「今後数年間の技術的優位」を保証したキリアン大統領補佐官の影響力があつた。またこの三月三十一日よりソ連が実際に実験を停止したことは重要な対外要因であつた。ダレスは国際的な圧力に抗するために、「何らかの重要な姿勢の必要を必死なまでに感じている」と言い、アメリカが対外的に「好戦的国家」として映っているのではないかと心配した。そして彼は、実験の継続はアメリカの核兵器廠の性能を向上させようが、「僅かな軍事的利点は政治的失点によって圧倒されているようであり、その政治的失点は来るべき数年の間にアメリカの道徳的孤立につながるかもしれない」と憂慮し、専門家による予備会談の開催を推したのである。ダレスの意見に、彼の軍縮顧問は賛成であつた。大統領も國務長官の勧告を受諾した。<sup>(104)</sup>

フルシチョフの米提案受け入れを契機に、七月一日よりジュネーヴで専門家会議が始まつた。前日の六月三〇日に、核実験の停止に一貫して反対してきたストラウス (Lewis L. Strauss) 原子力委員長が五年の任期満了に伴って辞任したことは、きわめて象徴的なことであつた。ジュネーヴ会議は八月二一日までに、原則として、しかし詳細

については曖昧な形で、査察を認める報告書を発表した。これを受けてアメリカ政府はすぐに、一〇月三一日からの核実験停止交渉の開始を提案し、ソ連の賛同を経て、ジュネーヴにおいて英米ソ三国の交渉が始まったのである。<sup>(15)</sup> 一九五八年秋に至り、米ソ両国はようやく核軍備管理協定を目指す出発点に到着したのである。

一方、アイゼンハワー政権によるソ連の非軍事的な脅威に対する封じ込めの手段―対外援助、広報関係―は、この年も議会の制約を受けていた。マツケルロイ国防長官が三月、ソ連との経済競争が将来においては「全面戦争よりもはるかに可能性が高い」と指摘した時、大統領は国防長官に「まったく同感する」と述べながらも、議会では米ソの経済競争に理解を示す支持がほとんどないと苦言を呈したのである。しかし政府は要請額を削られたものの、議会より一九五九年度相互安全保障計画として前年度より多い約三三億ドルを、合衆国広報庁予算については、前年度以上の一億一五〇〇万ドルを得るのであった。<sup>(16)</sup>

アメリカ政府はもう一つの重要な封じ込め手段である東西交流について、この年大きな突破口を得た。一月に文化・技術・教育協定が締結されたからである。この戦後初めての二国間協定により、米ソはラジオ・テレビ、工業・農業・医学、文化、議員、映画、科学、大学、スポーツ、観光、展覧会、空路などの分野での相互交流を約束した。この協定はアメリカ側が望んだ、ソ連によるラジオ放送に対する妨害と報道検閲の中止に関する規定はなかったが、国務省の見解では、もし忠実に履行されれば、対ソ政策目標への「進展」をもたらすことが期待された。<sup>(17)</sup>

七月下旬にレイシー (William B. Lacey) 東西交流担当国務長官補佐官が協定締結半年後の状況について、各分野で交流が順調に滑り出したと報告し、とくに四月のアメリカ人ヴァン・クライバーン (Van Cliburn) による第一回チャイコフスキー国際コンクール・ピアノ部門最優秀賞獲得は、「いかなる文化的出来事よりも」ロシア人にアメリカの音楽家のレベルの高さを示したものであると称賛した。そしてレイシーは文化の分野では、米ソ両国の市民が「意思の疎通を図ること」が可能であると、東西文化交流の先行きに楽観的な見通しを語ったのである。この

報告に対し、ダレス国務長官は「力づけられるもの」と返答し、満足を表明した。両国はこの秋までに五九年夏にモスクワとニューヨークにおいて、相互の展覧会を開催することで合意に達し、一〇月にはアメリカ映画協会の会長が訪ソして、映画交流に関する取り決めがなされた。この取り決めをつうじ、アメリカ側は「白痴」、「大尉の娘」など七本のソ連製映画、ソ連側は「ローマの休日」、「老人と海」、「オクラホマ」など一〇本の米映画を購入し、それぞれ映画週間を設けて、上映することとなった。<sup>(108)</sup>

したがって国内での批判の高まりにかかわらず、アイゼンハワー政権はこの年もソ連の脅威に対して、軍事的な封じ込め手段に傾斜することなく、経済的・文化的な手段を含めた政策を実施したのである。しかもアイゼンハワー政権にとって好ましいことに、ソ連は東欧諸国において依然、深刻な問題を抱えたままであった。五八年三月四日の国家情報評価は、おそらくポーランドを除いた東欧の共産政権は国民の間で「正統性」を得ることに「ほとんど完璧に失敗した」と分析し、五月二四日のNSC五八一―一は、東欧では「表向きの安定は回復し」、それは「今後数年間」は維持されようが、「スターリン期よりもはるかに熱のこもった変化と騒乱の雰囲気」はしばらくの間続くであろうと指摘した。一ヶ月後の国務省政策企画室のメンバーのペーパーはきわめて予言的に、次のような事態を予想した。「東ヨーロッパ衛星諸国の人々のソヴィエト型共産体制への抵抗の精神は、主にその内在的な強さに依っているが、アメリカと西側の政策の幾ばくかの支持も得て、活発であり続け、長年にわたり強力な潜在的力となるだろう。これは世界的な出来事が国際関係における何らかの重要な進展を生み出すまで、続くであろう。」<sup>(109)</sup>

アイゼンハワー政権は東欧諸国の中でとくにポーランドに注目して、一九五七年以降経済援助の供与を始め、文化交流の拡大に乗り出すのであった。<sup>(110)</sup>

同様に重要なことに、アイゼンハワー政権は中ソ関係の成り行きを注視していた。アメリカは中国の軍事的膨張



を警戒し、一九五四〜五五年、五八年夏の二度の台湾海峡危機では核兵器行使の威嚇を含め、その軍事的行動を牽制した。後者については、直前に北京を訪問したフルシチョフは中国政府の行動を支持したものの、事前に詳細な情報を得ておらず、愉快ではなかった。毛沢東もかねてフルシチョフの対米改善の動きにきわめて不満であった。<sup>(三)</sup>

アメリカ政府は中ソ間の微妙な状態を、米ソ関係の進展に照らして、ある程度察知することが可能であった。中国が砲撃を始める前日の八月二一日に、アイゼンハワーが核実験停止の交渉を提案したのに対して、フルシチョフは二九日までにこれを受諾し、さらに台湾海峡危機のさなか、米ソの展覧会の相互開催が決まり、ソ連との映画交流の話し合いが進んでいたからである。大統領は一月五日、ジュネーブ会議に向かう米代表団に対し興味深い指し示を与えた。それは、中国に対するソ連側の見解を知ることであり、「ソヴィエトは将来、あり得る脅威として共産中国に重大な関心を本当に有していないのかどうか」を探ることであった。同じ頃ダレス中央情報局長官も、慎重な言い回しながら、ソ連は共産世界における中国の台頭に「神経を尖らせている」兆しがあり、両国が対外政策の戦術をめぐり「何時も一致している」とは定かではないと述べ、中ソ関係が決して一枚岩ではないとの見解を表明したのである。<sup>(四)</sup>

アイゼンハワー政権の理解では、ソ連は東ヨーロッパと中国との関係により大きなエネルギーを注がなければならなかった。大統領らがソ連の脅威、とくにその軍事的な脅威に対して落ち着いた見解をとり続けた、さらなる要因がここにあった。

しかしながら、これらのことは、アイゼンハワー政権が米ソ相互の外交的譲歩による冷戦構造の弛緩、そして終結を射程に置いた柔軟な外交を展開する用意があることを意味するものではなかった。一九五七年暮れにケナン (George F. Kennan) 元駐ソ大使が英国のリース講義において、欧州中央部からの東西兵力の引き離し—ディズエンゲイジメント—構想を明らかにした時、あるいは同じ頃ポーランド外相ラパツキー (Adam Rapacki) が欧州中

央の非核化を提案した時、アメリカ政府はとりあわなかった。アイゼンハワーもダレスもそのような提案を真剣に検討する意向はなかった。彼らは顕著な軍備増強による封じ込めの一層の軍事化は拒絶したものの、ソ連に対する外交的歩み寄りによる冷戦構造の緩和は考えていなかった<sup>(13)</sup>のである。

この間、フルシチョフのアメリカに対する挑戦的な外交・経済攻勢は続いていた。彼は一月にベルリン問題の半年以内の解決を西側三国に突きつけ、さらに同じ頃明らかになされた七年計画は、ソ連が一九六五年までにヨーロッパで最大の経済国に、一九七〇年までにアメリカを抜いた世界最大の経済大国に躍り出ることを想定するものであった。この過大な生産目標の設定には、一九五八年のソ連の農業生産が史上最高であったことが働いていたことであろう。これは、フルシチョフの主導した処女地開拓の成果によるものであった<sup>(14)</sup>。

アメリカ側はこの計画に懐疑的であった。中央情報局は、七年計画の描く年平均成長率が工業部門では八・七%、農業では七・九%という数字について、前者は「実現可能と以前よりみなされてきた範囲内」であろうが、後者は「現行の農業計画で実現可能とみなされる数字より大きな」と評価した。そしてこの分析によると、ソ連の経済力は現在アメリカのほしい四〇%であり、アメリカの今後の経済成長率として四八年〜五六年の間の年平均四%をとるならば、かりにソ連の予定成長率を受け入れても、一九七〇年でソ連はアメリカの経済力の六〇%ほどに過ぎなかった。だがダレスCIA長官が警告したように、かりにこれらの数字が未達成であるにせよ、さらなる経済成長はソ連の軍拡ばかりか、低開発諸国への援助の拡大を可能することがアメリカにとって脅威なのである<sup>(15)</sup>。

しかもソ連の経済的挑戦に答えなければならぬアメリカが前年夏以降、景気後退に陥り、この年四月には失業率が七・五%の高水準に達したことは、重大な外交失点であった。ダレス国務長官は二月、アメリカ経済の「回復に対する国務省の大きな関心」を言明し、三月初旬には、「恐慌に向かうこの流れを逆転する」必要を感じていた

のである。その後アメリカ経済は夏までに上昇基調に転ずるが、景気回復をめぐる政府の対応に、国民の不満が集まり、アイゼンハワーはその代償を一一月の中間選挙で払うのであった。<sup>(16)</sup>

一九五八年秋の大統領は憂鬱であった。九月に彼の厚く信頼するアダムズ (Sherman Adams) 大統領補佐官がスキャンダルで辞職に追い込まれ、ダレス國務長官は病魔に冒され、まもなく辞任する。アイゼンハワー政権の内政と外交を発足当初より支えてきた二人の人物が相次いで、大統領のもとを去るところであった。さらに一一月の中間選挙で共和党は上院で一三議席、下院で五〇議席近くを失い、大敗を喫した。全米各紙は共和党の敗因として、有権者の景気の後退と失業率の増大に対する批判に加え、外交・軍事政策への不満をあげたのである。しかもこの選挙でとくに注目されたのは、再選を目指したケネディとサイミンソンの圧勝であり、民主党勝利の原動力となったジョンソンの政治的立場の向上であった。彼らはいずれも、政府の安全保障政策を批判することを足がかりに、二年後の民主党大統領候補を狙う点で一致していった。<sup>(17)</sup>

大統領の支持率は再度、低落傾向にあった。この年一月には六〇%とやや持ち直したものの、二月に五八%、四月には五四%に低下し、八月には五八%に上がったが、九月に五六%、一一月の中間選挙の直後に実施された調査では五二%にまで落ち込んでいた。<sup>(18)</sup>

アイゼンハワー大統領は事態の打開を図って、U二型偵察機で得た情報を国民に公表し、ミサイル・ギャップ論争を終息させることができたかもしれない。実際ダレス國務長官はゲイサー報告書の直後に、大統領にその旨進言したのである。しかしソ連を刺激することを恐れたアイゼンハワーはこの勧告を受諾しなかった。したがって大統領がこの年八月二九日にサイミンソンの上院議員と会った時も、U二機の存在に触れることはなかった。サイミンソンが政府の情報評価はソ連のミサイル戦力を過小に見積もっていると述べたのに対して、大統領の態度は素っ気なく、むしろサイミンソンの得る情報の確実性に疑問を呈し、政府が「現在のソヴィエトの力と行動について非常に

良い」情報を得ていると保証しただけであった。またダレスCIA長官が議会でおこなうブリーフィングの際にも、U二機偵察で得た機密を明らかにすることはなく、懐疑的な議員の説得は不調に終わっていた。<sup>(119)</sup>

一九五九年一月、アイゼンハワー大統領は議会に対して、一九六〇年度軍事予算として四〇八億ドルを要請した。これはアメリカの力の相対的低下を信じ、それを喧伝する人々を納得させる規模ではなかった。大統領が任期を二年残し、ミサイル・ギャップ論争が激化し、大統領の進める封じ込めに対する批判が高揚することを予告する国防費であった。<sup>(120)</sup>

(1) 当時、アメリカの政策形成に関与した人々もソ連側の攻勢、アメリカ側の守勢の印象を回顧する。Gerard C. Smith, *Disarming Diplomacy: The Memoirs of Gerard C. Smith, Arms Control Negotiator* (New York: 1996), p. 109; William G. Hyland, *The Cold War: Fifty Years of Conflict* (New York: 1991), p. ix.

(2) 本稿の作成にあたり、とくに次の文献を参考にした。Stephen E. Ambrose, *Eisenhower: The President* (New York: 1984); Edgar M. Bortome, *The Missile Gap: A Study of the Formulation of Military and Political Policy* (Cranbury, NJ: 1971); Robert Divine, *The Sputnik Challenge: Eisenhower's Response to the Soviet Satellite* (New York: 1993); Saki Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy, 1953-61* (London: 1996); John L. Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy* (New York: 1982), pp. 127-97; Raymond L. Garthoff, *Assessing the Adversary: Estimates by the Eisenhower Administration of Soviet Intentions and Capabilities* (Washington, D.C.: 1991); Walter L. Hixson, *Parting the Curtain: Propaganda, Culture, and the Cold War, 1945-1961* (New York: 1997); Richard H. Immerman, ed., *John Foster Dulles and the Diplomacy of the Cold War* (Princeton: 1990); Burton I. Kaufman, *Trade and Aid: Eisenhower's Foreign Economic Policy, 1953-1961* (Baltimore: 1982); Walter A. McDougall, ... *The Heavens and the Earth: A Political History of the Space Age* (Baltimore: 1985), pp. 17-297; Peter Roman, *Eisenhower and the Missile Gap* (Ithaca: 1995); Robert J. Watson, *History of the Office of the Secretary of Defense*, Vol. 4: *Into the Missile Age, 1956-1960* (Washington, D.C.: 1997); 石井修「『政治経済戦争』としての米国外経済政策」『アイゼンハワー期』『国際政治』第七〇号(一九八二年五月); 「冷戦の『五五年体制』」『国際政治』第一〇〇号(一九九二年八月)。

(3) トルーマン政権の対ソ観の形成については、佐々木卓也「封じ込めの形成と変容」ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略一』(三嶺書房、一九九三年)を参照。



- Political Life* (New York : 1995), p. 171 ; Louis J. Halle, *The Cold War as History* (New York : 1967), pp. 341, 351. 国務省有数のソ連通で、前駐ソ大使ボレン (Charles E. Bohlen) はフルシチョフの核恫喝外交を「無謀な脅迫と武力の誇示」と表現している。Bohlen to the Department of State, October 30, 1957, *FRUS : 1955-1957*, XXIV, 176. アメリカ政府内では、フルシチョフに対するある種の当惑があった。彼がソ連の最高権力者としての地位を最終的に固めつつあった一九五六年夏、ダレス國務長官は「フルシチョフを「一〇月革命以来ソヴィエトを指導する最も危険な人物」と形容し、「冷静に計算をする人物ではなく、むしろ感情的に行動する人物である。彼は明らかに多くの時間を酔っぱらっており、非合理的な行動をとることが予想される」と言明した。そして彼は、ソ連の過去の指導者は「大体チェス・プレーヤー型」で、たとえばスターリンは常に自分の行動の結果を予想しており、アメリカは彼に対処する上で何が問題かを知っていたが、フルシチョフは「基本的に感情的で、自分の行動の結果を計算することなく完璧に行動することが可能である」と語り、フルシチョフに対するアメリカ側の対応の難しさを指摘したのである。Memorandum of discussion at the 289th meeting of the NSC, June 28, 1956, *ibid.*, XXIV, pp. 119-120. 同年七月、フルシチョフが党内の反対勢力の一掃に成功した直後、ダレス兄弟はフルシチョフがスターリンやモロトフ (Vyacheslav Molotov) のような「ロシマ的なチェス・プレーヤーではない」との解釈を改め、「一致した。Memorandum of a telephone conversation, July 8, 1957, *ibid.*, XXIV, p. 146. ちなみにタンス CIA 長官はフルシチョフを「機を見るに敏な機会主義者」で、「危険で、衝動的な」独裁者と評述している (Llewellyn E. Thompson) 駐ソ大使も、フルシチョフの「性急を」を強調したのである。Memorandum of discussion at the 330th meeting of the NSC, July 11, 1957, *ibid.*, XXIV, p. 148 ; Thompson to the Department of State, November 3, 1957, *ibid.*, XXIV, p. 180.
- (15) NSC 5520, "U.S. Scientific Satellite Program," May 20, 1955, *ibid.*, XI, p. 725 ; Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, pp. 177-81.
- (16) *New York Times*, October 10, 1957, p. 10 ; *ibid.*, November 7, 1957, p. 10.
- (17) *Washington Post*, November 25, 1957, p. A9. この頃のソ連の運動はこうだが、Arnold L. Horelick and Myron Rush, *Strategic Power and Soviet Foreign Policy* (Chicago : 1966), pp. 42-45. ソ連政府は一九五七年二月の NATO 首脳会議 (パリ) をアメリカの中間繼ミサイルの西欧配備を原則として決定したことに反して、NATO 同盟国に核の威嚇をなすことを拒否した。Philip Nash, *The Other Missiles of October : Eisenhower, Kennedy, and the Jupiters, 1957-1963* (Chapel Hill : 1997), pp. 36-41.
- (18) Text of Khrushchev foreign policy speech of Jan. 22, 1958, "USSR International Affairs," January 27, 1958, Dwight D. Eisenhower Papers, Ann Whitman File : International Series, Box 50, Dwight D. Eisenhower Library, Abilene, Kansas.
- (19) Memorandum of discussion at the 339th meeting of the NSC, October 10, 1957, *FRUS : 1955-1957*, XI, 758, 762.
- (20) Arneson to Dulles, November 14, 1957, *ibid.*, XI, pp. 768-69 ; Thompson to the Department of State, November 16, 1957, *ibid.*, XXIV, pp. 185-86.
- (21) Memorandum of a conference, October 8, 1957, *ibid.*, XI, p. 755 (傍点も原文を参照) ; memorandum of discussion at the 339th meeting of the NSC, October 10, 1957, *ibid.*, XI, p. 759.

- (22) Memorandum of discussion at the 347th meeting of the NSC, December 5, 1957, *ibid.*, XI, pp. 771-72.
- (23) Memorandum of discussion at the 348th meeting of the NSC, December 12, 1957, *ibid.*, XIX, pp. 705-707.
- (24) James C. Hagerly diary entry, February 1, 1955, *ibid.*, XIX, pp. 39-40. この会議の記録を残した大統領の報道官は、大統領が熱弁を交わっていた時、「部屋の中で、針が落ちたか、その音を聞けようとしたであろう。大統領は重要点では何度も机を叩き、部屋にいた誰もがこの問題の重大さと大統領の議論を理解した」と述べている。アメリカの陸軍兵力は、Watson, *Into the Missile Age*, p. 32.
- (25) *Ibid.*, pp. 403-12, 457; Roman, *Eisenhower and the Missile Gap*, p. 22.
- (26) Supplementary notes on the legislative leadership meeting, February 14, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 196-98; memoranda of discussion of the 258th and 268th meetings of the NSC, September 8 and December 1, 1955, *ibid.*, pp. 112-19, 167.
- (27) *Ibid.*, pp. 121, 170; supplementary notes on the legislative leadership meeting, February 14, 1956, *ibid.*, p. 196.
- (28) Memorandum of discussion at the 277th meeting of the NSC, February 27, 1956, *ibid.*, p. 213; memoranda of conferences with the President, March 13, April 5 and May 18, 1956, *ibid.*, pp. 238, 288-89, 304. 大統領は「一九五六年三月末、漸増傾向にある軍事費の問題を話している時、『幾度か今日、より多くの金額を自分の仕事をやる者とする』と説明している。Notes on a meeting with the President, March 29, 1956, *ibid.*, p. 279. 大統領が議会に要請した国防費は一九五六年度が三二九億ドル、一九五七年度が三三二億ドル、一九五八年度が三八五億ドルであった。Watson, *Into the Missile Age*, pp. 32, 35, 85-86.
- (29) Dulles news conference, November 5, 1957, *DSB, XXXVII* (November 25, 1957), 829, 830; Dulles article prepared for publication in the Dec. 23 issue of *Life* magazine, "Our Cause Will Prevail," December 17, 1957, *ibid.*, XXXVII (January 6, 1958), pp. 19, 21-22.
- (30) D二型偵察機について、Michael R. Beschloss, *Mayday: Eisenhower, Khrushchev and the U-2 Affair* (New York: 1986), pp. 67-161. この偵察機開発の事実上の最高責任者は、タンスロー長官の手腕であった人物の回顧を参照。Richard M. Bisell, Jr., *Reflections of a Cold Warrior: From Yalta to the Bay of Pigs* (New Haven: 1996), pp. 92-120. アメリカ側の公式の記録によれば、U二機撃墜事件（一九六〇年五月）まで約四年間のこの偵察機の飛行回数は二四であった。ただこの二機による偵察には英国も参加しており、英国による飛行回数は未公開である。Paul Lashmar, *Spy Flights of the Cold War* (Phoenix Mill, Great Britain: 1996), p. 152.
- (31) Dulles draft memorandum, June 29, 1955, *FRUS: 1955-1957*, XX, 140; Outline for a speech by Dulles, May 19, 1955, *ibid.*, XIX, p. 81. タンスローはU二機の存在を懸念する主張を繰り出した。Memorandum of discussion at the 253d meeting of the NSC, June 30, 1955, *ibid.*, XX, p. 150.
- (32) Memorandum of discussion at the 252d meeting of the NSC, June 16, 1955, *ibid.*, XIX, pp. 90, 93.
- (33) Memorandum of discussion at the 256th meeting of the NSC, July 28, 1955, *ibid.*, V, p. 533.
- (34) Eisenhower diary entry, March 30, 1956, *ibid.*, XIX, p. 275; Wilton B. Persons memorandum for records, April 4, 1956, *ibid.*, XIX, p. 285n. さらに大統領は、アメリカの軍事的立場を考える時、ソ連に近い地域の米軍基地の存在を指摘した。Ibid., XIX, p. 286n.





- FRUS : 1955-1957, XIX, 272.
- (44) Kaufman, *Trade and Aid*, pp. 34-73 ; memorandum of discussion at the 267th meeting of the NSC, November 21, 1955, FRUS : 1955-1957, X, 34 ; memorandum of a meeting between the President and legislative leaders, December 13, 1955, *ibid.*, IX, p. 562. ソ連の非軍事적脅威に対しては、対外援助に限らず、アメリカの幅広い対外経済政策—通商の拡大、資源の確保、海外投資—を論じた次の論文を参照。石井「政治経済戦争」についての米国対外経済政策」一〇〇—一五頁。
- (45) Richard Stebbins, *The United States in World Affairs, 1954* (New York : 1956), pp. 70-72 ; *The United States in World Affairs, 1955* (New York : 1957), pp. 256-58 ; *The United States in World Affairs, 1956* (New York : 1957), pp. 197-99 ; *The United States in World Affairs, 1957* (New York : 1958), pp. 66-67 ; Kaufman, *Trade and Aid*, pp. 106-108. アイゼンハワー政権はまた中央情報局を使つて第三世界の左翼的民族主義政権の打倒を図つた。一九五三年にはイランで、翌年にはグアテマラでこの計画を執行し、その後親米的な政権を据へ置くことに成功した。アイゼンハワー政権はやがてインドネシア、キューバに対しても同様の計画を立案するのである。アイゼンハワー政権は一九五六年のスエズ動乱の折には、英仏の軍事行動を植民地主義的と決めつけて、それを糾弾し、エジプト寄りの外交活動を展開したにもかかわらず、イラン、グアテマラにおける自らの行動はこれと矛盾してゐると考えつゝなかつた。James A. Bill, *The Eagle and the Lion : The Tragedy of American-Iranian Relations* (New Haven : 1988), pp. 86-130 ; Richard H. Immerman, *The CIA in Guatemala : The Foreign Policy of Intervention* (Austin : 1982) ; Diane B. Kunz, *The Economic Diplomacy of the Suez Crisis* (Chapel Hill : 1991) ; Robert J. McMahon, "Eisenhower and Third World Nationalism : A Critique of the Revisionists," *Political Science Quarterly*, 101 (1986), 453-73.
- (46) Memorandum of a telephone conversation between Eisenhower and Dulles, May 24, 1955, FRUS : 1955-1957, IX, 524-25. 本報では合衆国は韓半島の北緯・南緯を分断し、中央情報局による北緯活動は繼續の対象としてゐる。
- (47) Hixson, *Parting the Curtain*, p. 101 ; NSC 5505/1, "Exploitation of Soviet and European Satellite Vulnerabilities," January 31, 1955, FRUS : 1955-1957, XXIV, 21.
- (48) NIE 100-7-55, November 1, 1955, *ibid.*, XIX, p. 140 ; intelligence brief prepared by the Office of Intelligence Research of the State Department, March 30, 1956, *ibid.*, XXIV, p. 80.
- (49) Hixson, *Parting the Curtain*, pp. 99-107 ; memorandum of a conversation, September 20, 1955, FRUS : 1955-1957, XXIV, 212-13.
- (50) DSB, XXXIII (November 14, 1955), 778-79 ; Merchant to Dulles, December 21, 1955, FRUS : 1955-1957, XXIV, 216 ; paper prepared in the Department of State, October 3, 1955, *ibid.*, XIX, p. 125.
- (51) NSC 5602/1, March 15, 1956, *ibid.*, XIX, pp. 254, 261.
- (52) Department of State paper, "East-West Exchanges," June 6, 1956, *ibid.*, XXIV, pp. 220-23 ; memorandum of discussion at the 289th meeting of the NSC, June 28, 1956, *ibid.*, XXIV, pp. 227-41.
- (53) NSC 5607, "East-West Exchanges," June 29, 1956, *ibid.*, XXIV, pp. 243-46. 一九五五年を一九五六年春までと見做す。

- 音楽家、教育者、宗教関係者、作家、議員が訪ソした。また一九五六年一月にはアメリカにおけるソ連製雑誌「ソヴェイト・ライフ」ソ連におけるアメリカ製雑誌「アメリカ・イラストレイティフ」の相互配布で合意があった。「アメリカ・イラストレイティフ」は朝鮮戦争時に配布が禁止となった「アメリカ」の後継雑誌でも。Hixson, *Parting the Curtain*, pp. 107, 117-19; Robert E. Elder, *The Information Machine: The United States Information Agency and American Foreign Policy* (Syracuse: 1968), pp. 38, 40.
- (45) Hoover to the Embassy in Moscow, November 13, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XXIV, 253-54; Dulles to Eisenhower, March 27, 1957, *ibid.*, XXIV, pp. 258-59; editorial note, *ibid.*, XXIV, pp. 267-78.
- (46) Elder, *The Information Machine*, pp. 38-39; memorandum of a meeting with Eisenhower and Dulles, December 13, 1955, *FRUS: 1955-1957*, IX, 562; memorandum of discussion at the 267th meeting of the NSC, November 21, 1955, *ibid.*, X, p. 35; memorandum of discussion at a bipartisan Congressional meeting, May 9, 1957, *ibid.*, X, p. 192; memorandum of discussion at the 317th meeting of the NSC, March 28, 1957, *ibid.*, XIX, p. 453.
- (47) Eisenhower diary entry, March 22, 1955, *ibid.*, IX, p. 521; Stebbins, *The United States in World Affairs, 1956*, p. 210; editorial note, *FRUS: 1955-1957*, IX, 589; memorandum of a meeting between Eisenhower and the Republican leadership, March 13, 1956, *ibid.*, IX, p. 566. 一九五八年年度予算の大きな圧縮は、レーンン長官がニューベールとフェアベールをアメリカでは「幾らか異質な哲学」と形容する不用意な発言をおこなった。議会では多数派を占める民主黨議員を怒らせたことでもあった。Robert Dallek, *Lone Star Rising: Lyndon Johnson and His Times, 1908-1960* (New York: 1991), pp. 515-16.
- (48) 広報・宣伝の外交的重要性の増大を物語るようには、一九五五年以降大統領の指示で、合衆国広報庁長官がNSC会議に出席している。なお積極的な対外広報・宣伝はすでにトルーマン政権もその重要性を認識し、封じ込めの一環として履行しつつあったことは指摘しなければならない。
- John W. Henderson, *The United States Information Agency* (New York: 1969), pp. 54-55, 39-48.
- (49) Staff Notes No. 199, September 24, 1957, Eisenhower Papers, Whittman File: DDE Diaries, Box 27; memorandum of a telephone conversation with Dulles and Herbert Brownell, September 24, 1957, *FRUS: 1955-1957*, IX, 613; Eisenhower radio and television address, September 24, 1957, *EPP: 1957*, 693-94. 公民権問題の対外政策的な意味合いについては、トルーマン政権もたびたびこれを認識している。一九五〇年代の冷戦の第三世界拡散はアイゼンハワー政権のこの問題への対応を「一層重要なもの」であった。Alexander Deconde, *Ethnicity, Race and American Foreign Policy: A History* (Boston: 1992), pp. 130-45. ニール・ロマン事件をめぐり、五〇年代の公民権問題も次々参照。James T. Patterson, *Grand Expectations: The United States, 1945-1974* (New York: 1996), pp. 380-406, 411-18.
- (50) Dulles telephone call to Nixon, October 31, 1956, John Foster Dulles Papers, Telephone Calls Series, Box 5, Eisenhower Library; Eisenhower remarks to the bipartisan leadership meeting, November 9, 1956, *FRUS: 1955-1957*, XXV, 423; NSC 5616/2, "Interim U. S. Policy on Developments in Poland and Hungary," November 19, 1956, *ibid.*, XXV, p. 465; memorandum of discussion at the 314th meeting of the NSC, February 28, 1957, *ibid.*, XIX, p. 437.

- (69) Memorandum of a conversation, December 10, 1957, *ibid.*, XXIV, pp. 187-88.
- (70) Dulles telephone call to Percival Brundage, November 29, 1957, Dulles Papers, Telephone Calls Series, Box 7; Dulles to Eisenhower, October 17, 1957, *ibid.*, White House Memoranda Series, Box 5; Eisenhower to Frank Altschul, October 25, 1957, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 27.
- (71) Divine, *The Sputnik Challenge*, pp. 43-58, 68-70; Dockrill, *Eisenhower's New-Look National Security Policy*, p. 221; Watson, *Into the Missile Age*, p. 185; memorandum of a conference with the President, November 11, 1957, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 663; memorandum of discussion at the 346th meeting of the NSC, November 22, 1957, *ibid.*, p. 694.
- (72) Eisenhower to Altschul, October 25, 1957, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 27.
- (73) Report by the Technological Capabilities Panel of the Science Advisory Committee, February 14, 1955, *FRUS: 1955-1957*, XIX, 41-55.
- (74) Divine, *The Sputnik Challenge*, p. 23; Jackson Senate speech, February 1, 1956, in Dorothy Fosdick, ed., *Henry M. Jackson and World Affairs: Selected Speeches, 1953-1983* (Seattle: 1990), pp. 37-46.
- (75) Symington interview, *New York Times*, February 6, 1956, pp. 1, 10; *New York Herald Tribune*, January 30, 1957, pp. 1, 8. サイミンソンの議論に対して大統領はまったく冷静であった。彼は側近に「この騒動は一体何なのか、理解できな」と語って、次のように続けた。「もの凄い爆弾を運搬する上で、利用可能な多くの異なった手段がある。……ある分野ではある国がわが国に先行してらよう。……しかしわれわれは恐るべき威力の爆弾を投下できるのがある。」Pre-press conference briefing, February 8, 1956, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 13. サイミンソンの対ソ観はトルーマン政権の空軍長官と国家安全保障資源局長官在任中に形成されたであろう。朝鮮戦争が起きた時、彼はNSC六八に沿ったソヴィエト脅威論を唱え、中国軍の全面介入後には対ソ予防戦争を提案している。佐々木「封じ込めの形成と変容」一三六、一五四―一五五頁。
- (76) Nitze testimony, House Committee on Foreign Affairs, November 26, 1956, Hearings, *Foreign Policy and Mutual Security*, pp. 209-18. ニッツェの証言は明らかにこの年の一月に発表した論文に依拠した内容であった。Paul H. Nitze, "Atoms, Strategy, and Policy," *Foreign Affairs*, 34 (January 1956), 189-98.
- (77) Douglas Brinkley, *Dean Acheson: The Cold War Years, 1953-71* (New Haven: 1992), pp. 54-59. ただし民主党内はアチンソンとニッツェが主張する硬直した封じ込めで一致していたわけではなく、彼らに批判的なリベラルな政治家、知識人が有力な対抗グループを形成していた。 *Ibid.*, pp. 57-58, 64-66.
- (78) Symington Senate speech, August 28, 1957, *Congressional Record*, 103 (Part 12), p. 16222; Symington remarks, *Washington Post*, December 18, 1957, p. B10; Jackson speech of October 10, 1957, reprinted in January 9, 1958, *Congressional Record*, 104 (Part 1), p. 213.
- (79) Green remarks, Senate Foreign Relations Committee, January 9, 1958, *Executive Sessions*, 85th Congress, 2nd Session (Washington,

- D.C. : 1980), p. 1 ; Johnson remarks, Senate Armed Services Committee, Preparedness Investigating Subcommittee, November 25, 1957, *Hearings, Inquiry into Satellite and Missile Programs*, 85th Congress, 1st and 2nd Sessions (Washington, D.C. : 1958), pp. 2-3 ; memorandum of conversation, December 10, 1957, *FRUS : 1955-1957*, XXIV, 188-89.
- (71) NSC 5724, "Deterrence and Survival in the Nuclear Age," November 7, 1957, *ibid.*, XIX, pp. 639-61. ケーサー報告書の策定への報告書がマインロー政権の封じ込めと与えた影響については、佐々木卓也「ケーサー報告書とマインロー政権の封じ込め政策」(上・中)、『立教法学』第四十七号(一九九七年)、第五〇号(一九九八年)。
- (72) Dallek, *Lone Star Rising*, pp. 529-31 ; Teller testimony, November 25, 1957, and Doolittle testimony, November 26, 1957, *Hearings, Inquiry into Satellite and Missile Programs*, pp. 4-57, 111-41.
- (73) Knowland remarks, *New York Herald Tribune*, October 14, 1947, p. A7, and *Washington Post*, December 1, 1957, p. A11 ; Willey remarks, *ibid.*, December 21, 1957, p. A1.
- (74) Rockefeller Brothers Fund, *International Security : The Military Aspect* (New York : 1958), pp. 11-61.
- (75) Rockefeller testimony, January 10, 1958, *Hearings, Inquiry into Satellite and Missile Programs*, pp. 1007-66.
- (76) ショーペンマン・シックスの共同声明「日三三日は発表された声明が、ズレを収斂。Statement of the Senate Preparedness Subcommittee, July 24, 1958, *Hearings, Inquiry into Satellite and Missile Programs*, pp. 2427-30.
- (77) Stuart Alsop, "How Can We Catch Up?" *The Saturday Evening Post* (December 14, 1957), pp. 27, 66-68, トーマン・オーストリン「我々の遅れ」『オーストリンの日記』「オーストリンの戦時日記」を改題、毎巻二冊。Diary entry, February 10, 1960, George B. Kistiakowski, *A Scientist at the White House : The Private Diary of President Eisenhower's Special Assistant for Science and Technology* (Cambridge, Mass. : 1976), p. 250. ショーペン・ホーペンの空襲観は「ソビエト空軍を参照。Edwin M. Yoder, Jr., *Joe Alsop's Cold War : A Study of Journalistic Influence and Intrigue* (Chapel Hill : 1995).
- (78) Huntington, *The Common Defense*, pp. 348-49 ; NSC 5724, November 7, 1957, *FRUS : 1955-1957*, XIX, 643 ; Rockefeller Brothers Fund, *International Security*, pp. 22-23.
- (79) George H. Gallup, *Public Opinion, 1935-1971*, Vol. 2 : *The Gallup Poll, 1949-1958* (New York : 1972), pp. 1467, 1500, 1521, 1522, 1526.
- (80) Eisenhower State of the Union speech to the Congress, January 9, 1958, *EPP : 1958*, 2-15.
- (81) Dulles testimony, Senate Foreign Relations Committee, January 10, 1958, *Executive Sessions*, pp. 9-11.
- (82) Dulles testimony before the House Committee on Foreign Affairs, February 26, 1958, *DSB, XXXVIII* (March 17, 1958), 428 ; Dulles to Eisenhower, March 25, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File : Dulles-Herter Series, Box 10. ただし「マインローとケネディはこの年十一月の時点で意見が一致したようだ」と連中中国の「大規模な統制」による脅威に対し、「わが国の現在の政府形態と社会の仕組みで対処

であるのか非常に難しい」と述べ、事態を手放して楽観してはたむけはなかりだ。Memorandum of conversation with the President, November 4, 1958, Dulles Papers, White House Memoranda Series, Box 7.

(82) McDougall, ... *The Heavens and the Earth*, pp. 164-72; memorandum of discussion at the 363d meeting of the NSC, April 24, 1958, *FRUS*: 1958-1960, III, 70-78; Divvine, *The Sputnik Challenge*, pp. 124-27.

(84) 佐々木「グイサー報告書とブイゼンハワー政権の封じ込め政策」(七)『二四五一四七』二六六一〇頁; Eisenhower comments, April 23, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 32; memorandum of discussion at the 351st meeting of the NSC, January 16, 1958, *FRUS*: 1958-1960, III, 17-18; memorandum of meeting with the President, November 5, 1958, *ibid.*, p. 679. ブイゼンハワーの大規模なシェルター計画に反対する理由には、ある意味では単純な、しかし人間として当然の考えがあったと思われる。彼は大統領退任後のインタビューで次のように答え、自家用シェルトターの建設に異論を唱えたのである。「もし私が非常に素晴らしいシェルターについて、家族の他の者がどう思うかの意見を求めれば、私はただそこを去るであろう。私はそのような世界に直面したとは思わない。」Margot A. Henriksen, *Dr. Strangelove's America: Society and Culture in the Atomic Age* (Berkeley, Cal.: 1997), p. 214.

(85) Supplementary notes on the legislative leadership meeting, January 7, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 30.

(89) Twining testimony, Senate Foreign Relations Committee, February 3, 1958, *Executive Sessions*, p. 69; Dulles press conference, February 11, 1958, *DSB*, XXXVIII (March 3, 1958), 335. 大統領と國務長官の声明「演説は、佐々木「グイサー報告書とブイゼンハワー政権の封じ込め政策」(七)『二四五一四八』二五〇頁。

(87) Nitze untitled paper, January 1958, Records of the Policy Planning Staff, 1957-1961, General Records of the Department of State, Box 181, RG 59, National Archives; Charles Tyroler to W. Averell Harriman, February 6, 1958, W. Averell Harriman Papers, Box 390, Library of Congress.

(88) *New York Herald Tribune*, August 1, 1958, p. 10.

(86) Kennedy Senate speech, August 14, 1958, *Congressional Record*, 104 (Part 14), pp. 17569-73. ホルンツェルはケネディと親しく、彼の国防強化の演説や他の多くの勲功を賞讃した。彼の新聞コラム「ケネディ演説を称賛した。Robert W. Merry, *Taking on the World: Joseph and Stewart Alsop-Guardians of the American Century* (New York: 1996), pp. 341-42.

(90) August 14, 1958, *Congressional Record*, 104 (Part 14), pp. 17573-76; August 21, 1958, *ibid.*, 104 (Part 15), pp. 18886-91.

(91) *The Gallup Poll*, pp. 1534, 1542, 1553, 1570.

(82) Minutes of Cabinet meeting, May 16, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 32; NSC 5814/1, "U.S. Policy on Outer Space," August 18, 1958, *FRUS*: 1958-1960, II, 845; A. Dulles briefing at the 378th meeting of the NSC, August 27, 1958, *ibid.*, III, pp. 135-36. 佐々木は「田中報告」を「マンスの報告がICBM製造能力をソ連がアメリカを上回っている」という点ではなく、それがスプー

「ソビエト連邦の打ち上げ直後にCIAが予測したソ連のミサイル能力を下方修正するものであり、ゲイサー文書のソ連の核戦力評価を大幅に下回る内容であった」とも述べている。

- (65) *Aviation Week*, December 1, 1958, pp. 63, 65. アメリカ側がソ連による実際のICBM配備を確認するのは一九六〇年初頭である。Divine, *The Sputnik Challenge*, p. 183.
- (66) Memorandum of discussion at the 389th meeting of the NSC, December 6, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 156-57, 162, 168 ; memorandum of conference with Eisenhower and Gordon Gray, December 8, 1958, *ibid.*, p. 170. ICBMはアメリカの財源、西ヨーロッパ諸国の配備受け入れの問題は一年前の数字に戻った。Nash, *The Other Missiles of October*, pp. 41-55.
- (67) Memorandum of conference with the President, August 29, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 137 ; Eisenhower remarks to Killian and Kistiakowsky, January 12, 1959, *ibid.*, III, pp. 172-73 ; memorandum of discussion at the 384th meeting of the NSC, October 30, 1958, *ibid.*, III, pp. 144-45.
- (68) Supplementary notes on the legislative leadership meeting, July 1, 1958, *ibid.*, IV, p. 420 ; Dulles address, "Our Experiment in Human Liberty," April 22, 1958, *DSB*, XXXVIII (May 12, 1958), 756 ; memorandum of discussion at the 384th meeting of the NSC, October 30, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 141.
- (69) Memorandum of conversation, November 6, 1958, *ibid.*, III, p. 145n.
- (70) Memorandum of discussion at the 352d meeting of the NSC, January 22, 1958, *ibid.*, III, pp. 26-29.
- (71) Memorandum of conversation, April 1, 1958, *ibid.*, III, p. 57.
- (72) Memorandum for the record, April 7, 1958, *ibid.*, III, pp. 62-63.
- (73) Cutler to Dulles, April 7, 1958, *ibid.*, III, pp. 65-66 ; memorandum of discussion at the 364th meeting of the NSC, May 1, 1958, *ibid.*, III, pp. 81-90.
- (74) Dulles to Eisenhower, July 23, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File : Dulles-Herter Series, Box 10 ; memoranda of discussion at the 370th and 373d meetings of the NSC, June 26 and July 24, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 121, 130-31.
- (75) Memorandum of meeting, November 8, 1958, *ibid.*, III, pp. 144-45 ; memorandum of discussion at the 389th meeting of the NSC, December 6, 1958, *ibid.*, pp. 163, 165. マンズの姿勢の転換は「国務省内でのスミス (Gerard Smith) 政策企画担当官補の働きかけがあった。Smith, *Disarming Diplomat*, pp. 71-78. スミスはマンズとソ連の外交攻勢に対抗して「アメリカが核軍縮、開発途上国の開発、そして「国際的共同体の建設」を進展」をめぐる問題で新たな外交的主導権をとるよう提案している。Smith to Dulles, April 16, 1958, Records of the Policy Planning Staff, 1957-1961, Box 119.
- (76) Divine, *Blowing on the Wind*, pp. 198-212 ; memorandum of conference with the President, April 17, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 603 ; Dulles to Eisenhower, April 30, 1958, *ibid.*, III, p. 605. マンズは三月十九日の大統領との会談で「最近のソビエトのSALT理事会出席

の折り、極東の新聞がアメリカを「好戦的だ」とメーミンを描くような配詞をする。Memorandum of conversation with the President, March 19, 1958, Dulles Papers, White House Memoranda Series, Box 6. タムスは露口での議論でも同様の懸念を表明している。Memorandum of discussion at the 359th meeting of the NSC, March 20, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 53.

(99) Divine, *Blowing on the Wind*, pp. 217-40. 大統領は「この年一月に『純評価小委員会』がこの連の戦略的奇襲によって始まる核兵器の報酬の結果の報告を受けた時」「わが国はこの連の100%の粉砕を要求しなければならぬと主張するのではない。人間が被ることができない損害には、明らかに限界がある」と嘆息し「核戦争の無意味さを改めて痛感したのである。タムスの核削減の示唆と共に、核軍備管理を促す要因もあった。Memorandum of discussion at the 387th meeting of the NSC, November 20, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 147-51.

(98) Memorandum of discussion at the 359th meeting of the NSC, March 20, 1958, *ibid.*, III, p. 55 ; Richard P. Stebbins, *The United States in World Affairs, 1958* (New York : 1959), p. 96 ; Kaufman, *Trade and Aid*, pp. 133-41 ; Henderson, *The United States Information Agency*, p. 308.

(97) Department of State policy information statement, January 29, 1958, *FRUS : 1958-1960*, X (Part 2), 3.

(96) Lacey to Dulles, July 25, 1958, *ibid.*, pp. 10-13 ; Dulles to Lacey, August 1, 1958, *ibid.*, p. 13n. ; U.S. Department of State, *American Foreign Policy : Current Documents, 1958* (Washington, D.C. : 1962), pp. 836-38.

(95) NIE 10-58, "Anti-Communism Resistance Potential in the Sino-Soviet Bloc," March 4, 1958, *FRUS : 1958-1960*, X (Part 1), 8 ; NSC 5811/1, "U.S. Policy toward the Soviet-Dominated Nations in Eastern Europe," May 24, 1958, *ibid.*, p. 20 ; N. Spencer Barnes draft paper, "Long-Term Trends in the Soviet European Satellites," June 27, 1958, *ibid.*, p. 44.

(94) Hixson, *Parting the Curtain*, pp. 110-12. 1956年秋以降のアメリカの東欧政策については次を参照。Bennett Kovrig, *Of Walls and Bridges : The United States and Eastern Europe* (New York : 1991), pp. 103-107.

(93) Zubok and Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War*, pp. 219-22, 224.

(92) Gordon Chang, *Friends and Enemies : The United States, China, and the Soviet Union, 1948-1972* (Stanford : 1990), pp. 192-93, 199-201 ; memorandum of meeting with the President, November 5, 1958, *FRUS : 1958-1960*, III, 679.

(91) John L. Gaddis, *We Now Know : Rethinking Cold War History* (New York : 1997), pp. 136-38. 興味深いのは「タムスは国務長官兼任早々、ケナンと類似した構想を大統領に持ちかけ、拒否を繰り返した。Ibid., pp. 132-33.

(90) Richter, *Khrushchev's Double Bind*, pp. 101-18 ; Stebbins, *The United States in World Affairs, 1959* (New York : 1960), pp. 114-15 ; Thompson, *Khrushchev*, p. 198.

(89) Otto E. Guthe to A. Dulles, November 16, 1958, Eisenhower Papers, White House Central Files : Subject Series, Box 63 ; A. Dulles speech, "The Challenge of Soviet Power," April 8, 1959, *DSB*, XL (April 27, 1959), 586-87. この中で氏は発表されたノーブル文書賞が

ステルナーク (Boris Pasternak) に与えられた。主に小説『ドクトル・ジバコ』が授賞の対象であった。しかしこの作品はソ連の作家としては初めて、当局の許可を経ることなく海外で出版されたため、ソ連政府の不興をかっていた。パステルナークは政府の圧力で、受賞の辞退を余儀なくされる。このエピソードは、ソヴィエトがその体制の優位を海外に誇示していた時に、それを浸食する事態が国内で生じつつあることを示していた。言論と思想の自由に対する抑圧は、その後諸外国におけるソヴィエト体制のイデオロギー的魅力を喪失させていく重要な要因であった。

(11) Iwan W. Morgan, *Eisenhower Versus 'the Spenders': The Eisenhower Administration, the Democrats and the Budget, 1953-1960* (London: 1990), pp. 93, 99-126; minutes of Cabinet meeting, February 28, 1958, Eisenhower Papers, Whitman File: DDE Diaries, Box 30; Dulles telephone call to Anderson, March 3, 1958, Dulles Papers, Telephone Calls Series, Box 8.

(12) *New York Times*, November 6, 1958, pp. 1, 16, 20, 21, and November 9, 1958, p. E1; Divine, *The Sputnik Challenge*, pp. 196-99; Dallek, *Lone Star Rising*, pp. 537-43. ただしこの中間選挙の結果、共和党の有力な孤立主義者が上院から姿を消したことは、国際主義的な外交を實踐する大統領にとり、好ましいことであった。まずジェンナー (William Jenner) が引退の道を選び、いわゆるブリッカー修正案により行政府の外交権限を制約しようとして、アイゼンハワー政権と対立したブリッカー (John Bricker) が落選し、また上院院内総務のノーランドー (Robert A. Taft) に比べ、はるかに政治的力量と的確な政治的判断に欠け、大統領を失望させることが多かったが、議会を去って、カリフォルニア州知事選挙に転出—落選—した。さらにジェンナーの盟友であったマッカーシー (Joseph McCarthy) は前年に死去していた。この年の中間選挙で再選を果たした最も著名な孤立主義者は、ゴールドウォーター (Barry Goldwater) 上院議員—マッカーシーの上院譴責決議に反対票を投じた—のみであった。

(13) *The Gallup Poll*, pp. 1536, 1542, 1552, 1566, 1570, 1579.

(14) Dwight D. Eisenhower, *The White House Years: Waging Peace, 1957-61* (New York: 1965), p. 225; memorandum of conversation, August 29, 1958, *FRUS: 1958-1960*, III, 137-38; Peter Grose, *Gentleman Spy: The Life of Allen Dulles* (Amherst, Mass.: 1994), pp. 470-74.

(15) Eisenhower annual budget message to the Congress, January 19, 1959, *EPP: 1959*, p. 56.

(未完)

筆者が海外研究で滞米中のため、日本語文献を充分に利用できなかったことをお断りしなければならない。